

令和4年度

主要施策成果報告書
(一般会計・特別会計)

尾張旭市

令和4年度決算に係る主要施策の成果について

令和4年度一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たり、令和4年度決算に係る主要施策の成果について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により提出します。

令和5年8月31日

尾張旭市長 柴田 浩

目 次

1	令和4年度決算総括表	4
2	令和4年度一般会計歳入歳出決算	5
3	普通会計決算に基づく財政力及び財政構造の状況	8
4	令和4年度決算に係る主要施策の成果	9
	企画部	10
	総務部	18
	市民生活部	26
	健康福祉部	39
	こども子育て部	61
	都市整備部	72
	消防本部	80
	教育委員会	82
5	資料編	101

1 令和4年度決算総括表

(歳入)

(単位 円)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率(%)
一般会計	30,659,978,483	30,405,512,947	254,465,536	0.8
特別会計	国民健康保険	6,916,568,201	119,794,947	1.7
	土地取得	173,345,600	194,225,591	112.0
	旭平和墓園事業	31,884,360	39,619,680	124.3
	介護保険	5,643,303,481	84,548,608	1.5
	後期高齢者医療	1,357,432,174	72,412,483	5.3
	小計	14,633,135,125	14,122,533,816	510,601,309
合計	45,293,113,608	44,528,046,763	765,066,845	1.7

(歳出)

(単位 円)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率(%)
一般会計	28,887,011,895	28,738,454,622	148,557,273	0.5
特別会計	国民健康保険	6,707,609,782	301,117,765	4.5
	土地取得	173,345,600	194,225,591	112.0
	旭平和墓園事業	30,484,001	6,452,212	21.2
	介護保険	5,594,557,079	36,658,902	0.7
	後期高齢者医療	1,350,914,920	72,586,783	5.4
	小計	13,856,911,382	611,041,253	4.4
合計	43,354,964,530	42,595,366,004	759,598,526	1.8

各表の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

2 令和4年度一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入決算の状況

(単位 円)

区分	令和4年度		令和3年度		差引増減	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
市税	12,617,815,116	41.2	12,458,944,221	41.0	158,870,895	1.3
地方譲与税	189,869,000	0.6	181,528,000	0.6	8,341,000	4.6
利子割交付金	6,111,000	0.0	9,002,000	0.0	△ 2,891,000	△ 32.1
配当割交付金	107,405,000	0.4	110,379,000	0.4	△ 2,974,000	△ 2.7
株式等譲渡所得割交付金	74,044,000	0.2	125,987,000	0.4	△ 51,943,000	△ 41.2
法人事業税交付金	163,074,000	0.5	99,539,000	0.3	63,535,000	63.8
地方消費税交付金	1,942,662,000	6.3	1,827,587,000	6.0	115,075,000	6.3
ゴルフ場利用税交付金	20,553,841	0.1	20,307,605	0.1	246,236	1.2
環境性能割交付金	42,455,000	0.1	33,442,979	0.1	9,012,021	26.9
地方特例交付金	137,842,000	0.4	194,597,000	0.6	△ 56,755,000	△ 29.2
地方交付税	2,295,461,000	7.5	2,051,582,000	6.7	243,879,000	11.9
交通安全対策特別交付金	10,958,000	0.0	12,193,000	0.0	△ 1,235,000	△ 10.1
分担金及び負担金	46,806,895	0.2	45,834,021	0.2	972,874	2.1
使用料及び手数料	308,825,299	1.0	300,300,128	1.0	8,525,171	2.8
国庫支出金	5,250,713,282	17.1	6,505,162,084	21.4	△ 1,254,448,802	△ 19.3
県支出金	2,015,483,622	6.6	1,762,182,179	5.8	253,301,443	14.4
財産収入	292,688,429	1.0	35,929,274	0.1	256,759,155	714.6
寄附金	14,506,270	0.0	14,310,096	0.0	196,174	1.4
繰入金	1,237,657,447	4.0	227,847,600	0.7	1,009,809,847	443.2
繰越金	1,667,058,325	5.4	942,669,717	3.1	724,388,608	76.8
諸収入	1,036,035,460	3.4	923,133,302	3.0	112,902,158	12.2
市債	1,181,951,000	3.9	2,523,053,000	8.3	△ 1,341,102,000	△ 53.2
自動車取得税交付金	2,497	0.0	2,741	0.0	△ 244	△ 8.9
歳入合計	30,659,978,483	100.0	30,405,512,947	100.0	254,465,536	0.8

(2) 歳出決算の状況

(単位 円)

区分	令和4年度		令和3年度		差引増減	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
議会費	223,557,344	0.8	253,582,206	0.9	△ 30,024,862	△ 11.8
総務費	3,987,685,023	13.8	4,345,512,109	15.1	△ 357,827,086	△ 8.2
民生費	11,829,967,333	41.0	12,551,236,411	43.7	△ 721,269,078	△ 5.7
衛生費	3,015,752,481	10.4	2,923,072,664	10.2	92,679,817	3.2
労働費	702,004	0.0	725,095	0.0	△ 23,091	△ 3.2
農林水産業費	140,708,911	0.5	116,563,345	0.4	24,145,566	20.7
商工費	356,972,084	1.2	393,780,667	1.4	△ 36,808,583	△ 9.3
土木費	3,056,937,910	10.6	2,504,798,448	8.7	552,139,462	22.0
消防費	1,034,211,368	3.6	950,184,361	3.3	84,027,007	8.8
教育費	2,872,009,482	9.9	2,891,704,794	10.1	△ 19,695,312	△ 0.7
災害復旧費	200,985	0.0	68,200	0.0	132,785	194.7
公債費	2,247,205,435	7.8	1,701,522,279	5.9	545,683,156	32.1
諸支出金	121,101,535	0.4	105,704,043	0.4	15,397,492	14.6
歳出合計	28,887,011,895	100.0	28,738,454,622	100.0	148,557,273	0.5

(3) 人件費の状況

総括

(単位 円)

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減	増減率(%)
報酬	851,293,585	832,793,912	18,499,673	2.2
給料	2,093,194,576	2,025,685,374	67,509,202	3.3
職員手当等	1,489,949,910	1,496,364,581	△ 6,414,671	△ 0.4
共済費	1,143,054,314	1,113,844,821	29,209,493	2.6
合計	5,577,492,385	5,468,688,688	108,803,697	2.0

※ この人件費は、特別職、一般職及び会計年度任用職員の報酬、給料、職員手当等及び共済費

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 円)

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減	増減率(%)
報酬	93,755,996	93,755,996	0	0.0
給料	2,093,194,576	2,025,685,374	67,509,202	3.3
職員手当等	1,387,324,279	1,386,655,327	668,952	0.0
共済費	1,031,513,056	1,009,098,388	22,414,668	2.2
合計	4,605,787,907	4,515,195,085	90,592,822	2.0

イ 会計年度任用職員

(単位 円)

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減	増減率(%)
報酬	757,537,589	739,037,916	18,499,673	2.5
給料	—	—	—	—
職員手当等	102,625,631	109,709,254	△ 7,083,623	△ 6.5
共済費	111,541,258	104,746,433	6,794,825	6.5
合計	971,704,478	953,493,603	18,210,875	1.9

3 普通会計決算に基づく財政力、財政構造の状況

(1) 決算収支の状況

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩額 (財政調整基金)	実質単年度収支
令和4年度	30,757,054	28,949,520	1,807,534	613,444	1,194,090	16,526	589,850	410,850	160,000	857,226
令和3年度	30,381,271	28,712,813	1,668,458	490,894	1,177,564	520,687	649,377	0	0	1,170,064

(2) 財政力及び財政構造の状況

区分		令和4年度	令和3年度
基準財政収入額		11,004,678千円	10,604,478千円
基準財政需要額		13,079,314千円	12,445,802千円
標準税収入額等		14,037,757千円	13,505,858千円
標準財政規模		16,514,243千円	16,911,268千円
うち臨時財政対策債発行可能額		401,851千円	1,552,953千円
財政力指数	3年平均	0.867	0.894
	単年度	0.841	0.852
実質収支比率		7.2%	7.0%
経常収支比率		88.1% (90.2%)	80.7% (88.5%)
基金残高		4,094,553千円	4,485,955千円
うち財政調整基金		2,942,970千円	2,513,120千円
うち減債基金		25,817千円	436,662千円
うちその他特定目的基金		1,125,766千円	1,536,173千円
地方債現在高		19,378,391千円	20,556,951千円

※ 経常収支比率の()内の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

4 令和4年度決算に係る主要施策の成果

一般会計

款-項目	2-1-9	事務事業	82-0110 総合計画策定事業	担当課等名	企画課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額(円)		11,881,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,881,600

〔総括〕

令和4年度は、アンケートやヒアリング等を実施して、まちづくりに対する市民等の意向を確認した。また、市民ワークショップ「あさひまちづくり会議」を開催し、参加者とともに「理想の暮らし」等に関する実現方策を検討した。

このほか、統計資料の分析や市議会との意見交換等を進めた結果、有識者で構成された「尾張旭市総合計画審議会」へ提出する資料を作成することができた。

今後は、当審議会での調査審議を行うとともに、パブリックコメントを実施して総合計画の基本構想案を調製し、令和5年12月尾張旭市議会定例会に提出する。

〔実績及び成果〕

1 尾張旭市第六次総合計画の策定に必要な基礎調査等を実施した。（総合計画策定支援委託料：11,792,000円）

- (1) 小学校への出前授業：渋川小学校の3年生を対象に実施
- (2) 中学生アンケート：市内中学校の全生徒（2,351人）を対象に実施（回答率：約84%）
- (3) 高校生インタビュー：愛知県立旭野高等学校の生徒会を対象に実施
- (4) 市民アンケート：16歳以上の市民（3,000人）を対象に実施（回答率：約44%）
- (5) 事業者ヒアリング：尾張旭市商工会及び尾張旭青年会議所を対象にアンケートを実施
尾張旭市商工会の各部会等を対象にヒアリングを実施
- (6) 市民ワークショップ：3回開催し、大学生から70代までの延べ98人が参加
- (7) 大学との連携：金城学院大学の学生とまちづくりについて検討
- (8) 統計資料の分析：国勢調査や人口動態を分析し、将来の人口推計等を作成



▲市民ワークショップの様子

2 上記の基礎調査等の結果を活用し、市議会や庁内での検討を実施した。

- (1) 市議会との意見交換：2回開催し、市民の代表としての視点で意見交換を実施
- (2) 庁内プロジェクトチーム会議：9回開催し、策定に必要な基礎的な調査検討を実施
- (3) 総合計画策定会議：10回開催し、策定に係る具体的な検討を実施

3 尾張旭市第六次総合計画について調査審議するため、尾張旭市総合計画審議会を開催した。（総合計画審議会委員報酬：89,600円）

- (1) 審議会委員：15人（行政委員会の委員、公共的団体の役員又は職員、学識経験を有する者、市民から公募した者）
- (2) 開催内容：「尾張旭市総合計画とこれまでの策定過程について」、「計画策定の背景について」等

一般会計

款-項目	2-1-16	事務事業	11-0101 WHO健康都市推進事業	担当課等名	秘書課
------	--------	------	---------------------	-------	-----

決算額(円)		4,075,050	〔総括〕 WHOが提唱する「健康都市」の理念に基づき、「健康都市 尾張旭」を実現するため、健康都市プログラムを推進している。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、新しい生活様式等を考慮しながら各種事業を実施した。また、市内外に向けて積極的に啓発事業を実施し、「健康都市 尾張旭」の推進を図った。 今後も、事業を随時見直し、健康都市の取組を市内外へ発信していく。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	4,075,050		

〔実績及び成果〕

- 平成16年度の健康都市連合への加盟承認から令和4年度までの期間を中心に、本市の健康都市の取組について検証を行い、成果や課題、対応等を取りまとめて公表した。
- 第18回健康都市連合日本支部総会・大会に参加し、各都市の健康づくりの取組について情報共有を行ったほか、本市の健康づくりの取組を発表した。（総会：オンライン開催、大会開催地：大阪府泉佐野市）
- 積極的な健康づくりを推進するため、コロナ禍でも自宅のできる対象事業の追加等を行い、「あさひ健康マイスター事業」を実施した。

あさひ健康マイスター事業	令和3年度	令和4年度（前年比）
参加者数	390人	465人（+75人）
あさひ健康マイスター表彰者数	180人	248人（+68人）

- SDGs（持続可能な開発目標）について関心を持ってもらえるよう、市民祭やあいち市町村フェアなどのイベント、各種講座、広報誌等を通じて市民への啓発を実施した。
- ウォーキングガイド“A-map”（ええまっぷ）を1,750部作成し、各種事業や各施設等を通じて配布した。
- 愛知医科大学と連携し、「こころも健康に！簡単で分かりやすいマインドフルネス瞑想」をテーマとして、健康講座を開催し、開催後はSNSにて動画を公開した。



一般会計

款-項目	2-1-16	事務事業	11-0102 健康の日事業	担当課等名	秘書課
------	--------	------	----------------	-------	-----

決算額 (円)		2,846,483	〔総括〕 4月29日「尾張旭市 健康の日」から5月31日までの期間、からだ・こころ・まちの健康及びSDGsを共通テーマとし、各種事業を通して市民の健康意識を高め、市民自ら健康都市づくりに取り組む機会を提供するため、「あさひ健康フェスタ」を開催している。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、3年振りに会場でのリアルイベントを実施した。 今後も、開催方法を検討しながら、市内外との連携を深め、「健康都市 尾張旭」の周知及び推進を図る。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		2,846,483	

〔実績及び成果〕

- 1 第18回あさひ健康フェスタを開催し、延べ1,531人が参加した。また、リアルイベントのメイン会場を全天候対応可能なスカイワードあさひに変更し、感染防止対策として主要会場を分散したほか、あさびースマイルウォーキングについても、実施期間をあさひ健康フェスタ開催期間とすることで、参加者の安全性の確保及び参加者数の増加を図った。

開催イベント	スカイワードあさひ会場	グリーンシティ・イトーヨーカドー会場	健康まつり	あさびースマイルウォーキング
参加者数	600人	200人	265人	466人

(1) 実施イベントの内容

あさひ健康フェスタ（4月29日～5月31日）、健康まつり（4月29日）、あさびースマイルウォーキング（4月29日～5月31日）、親子フェスタ（4月29日）、音と光り絵コンサート（4月30日）

※ 親子フェスタ及び音と光り絵コンサートについては、外部連携事業

- (2) より多くの方に参加していただけるよう、新たに企業・大学等と連携し、スタンプラリー等を実施した。

- (3) 「尾張旭市 健康の日」である4月29日から令和4年度版あさひ健康マイスター手帳及びウォーキングガイド“A-map”（ええまっぷ）の配布を開始した。

2 次年度の事業の企画・準備

取組結果を踏まえて、より参加しやすく、市内外に健康都市を発信できるよう、産学官連携を深め、イベント実施内容の見直しを図った。

一般会計

款-項目	2-1-5	事務事業	81-0101 広報誌発行事業	担当課等名	広報広聴課
------	-------	------	-----------------	-------	-------

決算額(円)		42,151,000	【総括】 令和4年度は、イベント情報や市からのお知らせに加え、新型コロナウイルス感染症関連情報を掲載し、市民等へ必要な行政情報を提供することができた。また、令和6年5月号からの見直しに向けて今後の方針を検討し、発行回数を月1回とすることを決定した。 今後は、リニューアルに向けてプロポーザルを実施し、情報発信手段の多様化を踏まえ他の情報発信媒体との連携を強化するとともに、メリハリのある誌面にするため、掲載方法や掲載内容を検討する。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		42,151,000	

【実績及び成果】

- 1 月1回(1日号・15日号)発行し、広報誌等配達員及びシルバー人材センターにより全戸配布した。
令和4年度発行部数(令和4年4月15日号～令和5年4月1日号)：871,935部
- 2 1日号は行政情報や主要事業の特集を中心に、15日号は市民参加のコーナーやカラー誌面を意識し、それぞれの特性を生かすような誌面作りを行った。
- 3 新型コロナウイルス感染症関連情報を掲載し、市民・市内事業者等へ支援策や感染防止対策、ワクチン接種などについての情報提供を行った。
- 4 まちづくりアンケートや関係各課等との協議結果を踏まえ、令和6年5月号から発行回数を月1回とすることを決定した。



一般会計

款-項目	2-1-5	事務事業	81-0102 市PR行政情報提供事業	担当課等名	広報広聴課
------	-------	------	---------------------	-------	-------

決算額(円)		7,951,312
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	313,441
	一般財源	7,637,871

〔総括〕

令和4年度は、行政情報番組「あさチャン」のリニューアルを行うとともに、新コーナー「地元応援！あさひのオススメ」を開始した。また、尾張旭の魅力伝え、郷土愛を育むことを目的とした「知ってる！わたしの尾張旭」を制作・放送した。

このほか、SNSの活用等、市民が市政情報を得る手段の充実を図るとともに、市政情報の周知・啓発を通して、市民との情報共有を図ることができた。

今後は、広報誌・ホームページ・SNSなどの情報発信媒体の連携を強化し、市民や市外の方へ積極的に市政情報の発信・PRを行う。

〔実績及び成果〕

- 行政情報番組「あさチャン」により、市政情報やイベントなどの旬な話題をグリーンシティケーブルテレビで放送した（放送回数：月2回更新（1日・15日）、1日6回放送、10分番組）。10月には、より多くの方に見てもらえるような番組とするため、オープニング及びロゴのリニューアルを行った。また、リニューアルに併せて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を応援するとともに、市の特産品をPRするため、新コーナー「地元応援！あさひのオススメ」を開始した。
- LINE、Facebook、Twitter等のSNSを活用した情報発信や市イメージキャラクターを活用し、市民には市への愛着を持ってもらい、市外の方には本市を知ってもらう機会が提供できた。
あさびー着ぐるみ利用回数（10回）
- 尾張旭の魅力伝え、尾張旭への探求心を芽生えさせ、郷土愛を育むことを目的とした「尾張旭市魅力伝承番組」を制作し、グリーンシティケーブルテレビで全6回放送した。



一般会計

款-項目	2-1-5	事務事業	81-0104 ホームページ運用事業	担当課等名	広報広聴課
------	-------	------	--------------------	-------	-------

決算額(円)		21,871,981	〔総括〕 「みつかる つたわる ユースフル」をリニューアルの合言葉として、市公式ホームページのリニューアルを行い、持続可能なシステムを構築した。 今後は、運用の中で見直しを行い、品質の維持及びコンテンツの拡充を図るとともに、広報誌・ホームページ・SNSなど情報発信媒体の連携を強化し、分かりやすく伝わる情報発信を進める。
財源内訳	国庫支出金	9,180,402	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		12,691,579	

〔実績及び成果〕

- 令和5年3月にデザインを一新し、「みつかる つたわる ユースフル」を合言葉に、ホームページリニューアルを実施した。
このリニューアルでは、オンライン手続きポータルサイト、子育てサイト、あさひの魅力、あさびーとおさんぼのデザイン性の高いサイトを用意するとともに、新型コロナウイルス感染症関連情報や図書館、職員採用ページ等のサブサイトを作成し、市民に必要な行政情報を提供できる環境を整備した。
- リニューアル後のホームページの操作方法及び適切な運用管理を目的とした研修会を実施し、品質の維持・向上に努めた。

内容	回数	参加人数
承認者向け	2回	58人
作成者向け	6回	81人
管理者向け	1回	5人

<リニューアル後>



一般会計

款-項目	2-1-10	事務事業	82-0502 情報システム管理事業	担当課等名	情報政策課
------	--------	------	--------------------	-------	-------

決算額 (円)		260,442,561	【総括】 ペーパーレス会議システム及び関連機器等を導入し、業務改善（ペーパーレス化等）を推進することができた。 転出・転入（転居）手続をオンラインで実施できるよう環境を整備し、行政サービスのデジタル化を推進した。 情報システム機器（事務用パソコン、液晶ディスプレイ及び各種サーバ機器等）を更新し、市役所業務の安定稼働に加え、業務の効率化を図ることができた。 今後も、情報システムの安定稼働を図るとともに、業務効率化や市民の利便性向上を目指す。
財 源 内 訳	国庫支出金	5,504,000	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,598,974	
一般財源	248,339,587		

【実績及び成果】

- 1 ペーパーレス会議システム
 - ・利用実績（議会関連を除く）：37件
 - ・iPad 85台、Apple Pencil 80式購入
- 2 転出・転入（転居）手続 オンライン実施件数
 - ・転入予定連絡：71件
 - ・転出届：60件
 - ・転居予定連絡：1件
- 3 情報システム機器更新
 - ・事務用パソコン162台
 - ・液晶ディスプレイ217台
 - ・LGWANファイルサーバ
サーバ機器：3台、バックアップ装置：1台
 - ・内部管理系システムサーバ
サーバ機器：4台（仮想サーバ：3台、物理サーバ：1台）、バックアップ装置：1台
 - ・マイナンバー利用事務系プリンタ
システムプリンタ：46台、大量印刷用プリンタ：2台

一般会計

款-項目	2-1-10	事務事業	82-0513 デジタル化推進事業	担当課等名	情報政策課
------	--------	------	-------------------	-------	-------

決算額 (円)		29,564,124
財 源 内 訳	国庫支出金	11,306,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	443,000
	一般財源	17,815,124

〔総括〕

DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、子育て関係と介護関係の26手続きについて、市民がマイナポータルから電子申請を行うことができるよう環境を整備した。
 スマートフォン教室を開催することで、地域社会のデジタル化を促進するとともに、デジタルデバイド（情報通信技術の利用に関する社会的格差）の解消を図った。
 自治体情報システムの標準化・共通化について、庁内で説明会を開催し、関係課と情報共有を図るとともに、令和7年度末までのスケジュールを作成した。
 今後も、行政手続きのオンライン化などにより、市民の利便性の向上を図る。

〔実績及び成果〕

1 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

マイナポータル電子申請管理システムを構築し、マイナポータルと基幹系システムをオンラインで接続できる環境を整備することで、以下の事務について、市民がマイナポータルから電子申請を行うことができるようになった。

- ・子育て関係事務：15件
- ・介護関係事務：11件

2 スマートフォン教室（5～9月に、1回90分で実施）

- ・しっかり「電話」（電話のかけ方、受け方）：5回、参加者38人
- ・しっかり「検索」（音声検索、便利検索など）：5回、参加者38人
- ・しっかり「カメラ」（カメラ機能の使い方）：5回、参加者39人
- ・しっかり「LINE」（友だち登録、写真・動画送信など）：5回、参加者42人



3 自治体情報システムの標準化・共通化

- 戸籍、介護保険、児童手当、子ども・子育て支援、健康管理などの基幹系20業務の情報システム標準化に必要な事務を行った。
- ・システム提供業者に対して作業スケジュール、概算費用、留意事項などの情報提供依頼を実施した。
- ・庁内で説明会を開催し、関係課の担当者名簿、令和5年度以降の対応スケジュールを作成した。
- ・システム標準化に関する移行経費の調査を実施した。

一般会計

款-項目	2-1-12	事務事業	82-0918 市役所庁舎維持管理事業	担当課等名	総務課
------	--------	------	---------------------	-------	-----

決算額 (円)		114,506,523	【総括】 来庁者や職員が安全に利用できるよう、適切に庁舎の維持管理をすることにより、良好な環境へ改善を図った。令和4年度については、令和5年度以降に実施予定の市役所庁舎外壁改修工事に係る設計業務を委託した。 また、市役所に近接する土地所有者から買取申出があった土地について、市役所敷地拡張用地として購入した。 今後も、公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画などに基づき、適切な庁舎の維持管理に努める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,123,600	
一般財源	112,382,923		

【実績及び成果】

1 外壁改修工事設計委託 (6,534,000円)

建築基準法第12条に基づき実施した定期調査*の結果、タイルのひび割れや浮き等が確認された市役所庁舎について、施設の安全性の確保及び長寿命化を目的とした外壁等改修工事の設計業務を委託した。

*建築基準法第12条に基づく定期調査

不特定多数の者が利用する一定規模の建物の所有者・管理者は、建物を適切に管理するとともに、専門家により定期的に調査を行うことが義務付けられています。



2 市役所敷地拡張用地購入 (14,014,374円)

市役所敷地拡張用地として、近接する土地を購入した。購入した土地は当面の間、公用車駐車場などとして活用することを検討している。

<購入土地の概要>

土地の所在：尾張旭市東大道町原田2608番7

地 目：宅地

地 積：155.37㎡ (46.99坪)

取得単価：90,200円/㎡

一般会計

款-項目	2-4-2	事務事業	82-0914 参議院議員選挙事務	担当課等名	総務課
------	-------	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		30,640,422	〔総括〕 第26回参議院議員通常選挙の選挙期日を有権者に周知するとともに、公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙事務を適正に執行した。 今後も、適正な管理執行のもと、投票率向上に繋げるため、若年層への主権者教育等、効果的な啓発活動を行っていくとともに、投票環境の整備についても併せて進めていく。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	30,640,422	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

〔実績及び成果〕

1 準備事務

ポスター掲示場の設置、投票管理者等の選任、選挙啓発チラシの作成等の準備事務を行った。

2 期日前投票事務 (6月23日～7月9日)

市役所に期日前投票所を開設した。(期日前投票者数 11,415人(前回比+1,493人、県選出))

3 投票事務・開票事務 (7月10日)

市内21か所に投票所を開設し、総合体育館に開票所を開設した。

(開票終了：7月11日午前0時15分)

<参考>人件費含む事業費総額 41,092,605円 (財源内訳：県支出金 41,092,605円)

4 成果

○投票率等

有権者数 68,877人、投票者数 37,774人 (県選出)

投票率 54.84% (前回比+5.7ポイント) (県選出)

投票率は、選挙の争点など様々な要因が影響するものではあるが、候補者数が増加した影響もあってか、24年ぶりに50%を割り込んだ前回の参議院議員通常選挙と比較して、5.7ポイント上回る結果となった。



選挙啓発用フロアグラフィック (尾張旭駅北側階段)

一般会計

款-項目	2-4-3	事務事業	82-0946 愛知県知事選挙事務	担当課等名	総務課
------	-------	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		20,439,160	【総括】 愛知県知事選挙の選挙期日を有権者に周知するとともに、公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙事務を適正に執行した。 今後も、適正な管理執行のもと、投票率向上に繋げるため、若年層への主権者教育等、効果的な啓発活動を行っていくとともに、投票環境の整備についても併せて進めていく。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	20,439,160	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

【実績及び成果】

- 準備事務
ポスター掲示場の設置、投票管理者等の選任、選挙啓発チラシの作成等の準備事務を行った。
- 期日前投票事務（1月20日～2月4日）
市役所に期日前投票所を開設した。（期日前投票者数 7,060人（前回比△481人））
- 投票事務・開票事務（2月5日）
市内21か所に投票所を開設し、総合体育館に開票所を開設した。（開票終了：2月5日午後10時30分）

<参考>人件費含む事業費総額 28,738,481円（財源内訳：県支出金 28,738,481円）

- 成果
○投票率等
有権者数 68,545人、投票者数 24,121人
投票率 35.19%（前回比△13.54ポイント）※前回は、市長選挙との同時選挙

投票率向上につなげる取組のひとつとして、投票済証のデザインや仕様をこれまでのものから一新したところ、投票人から多くの好意的な意見が寄せられた。



一般会計

款-項目	2-4-5	事務事業	82-0961 市長選挙事務	担当課等名	総務課
------	-------	------	----------------	-------	-----

決算額(円)		11,725,168
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,725,168

〔総括〕

市長選挙事務の選挙期日を有権者に周知するとともに、公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙事務を適正に執行した。

今後も、適正な管理執行のもと、投票率向上に繋げるため、若年層への主権者教育等、効果的な啓発活動を行っていくとともに、投票環境の整備についても併せて進めていく。

〔実績及び成果〕

1 準備事務

ポスター掲示場の設置、投票管理者等の選任、選挙啓発チラシの作成等の準備事務を行った。

2 立候補受付事務

立候補の届出、選挙公営の届出、立候補の受付に係る事務を行った。

<参考>人件費を含む事業費総額 11,917,620円

3 成果

前回の選挙は愛知県知事選挙と同時選挙であったが、今回の選挙は、任期満了日の関係から、同時に執行することができなかつたため、公正な選挙執行の観点から、愛知県知事選挙と選挙期間が重複しないよう、告示日を1月8日、投票日を1月15日とした。

立候補者が1名のため、無投票となったが、その周知について、多くの意見が寄せられたため、今後、無投票となった場合の周知方法等について、改めて検討を行った。



一般会計

款-項目	2-5-2	事務事業	89-0904 基幹統計調査事業	担当課等名	総務課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額(円)		1,126,446	【総括】 国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に必要な基礎資料を得ることを目的とし、統計法及び各種関係法令に基づき、基幹統計調査を実施した。 今後も、各種基幹統計調査を適切に実施できるよう、県と連携を図り、実施に伴う周知や指導員、調査員への支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	1,126,446	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

【実績及び成果】

1 就業構造基本調査 (596,582円)

市民の就業・不就業の状態を調査し、雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に実施した。

令和4年10月1日現在を調査期日とし、調査員11人、指導員1人で市内11調査区を対象に実施した結果、154世帯から基礎資料の基となる回答を得ることができた。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、インターフォン越しでの調査の説明、インターネット又は郵送による回答の呼びかけを行うなど、世帯と調査員ができる限り対面しない非接触の調査方法で実施した。

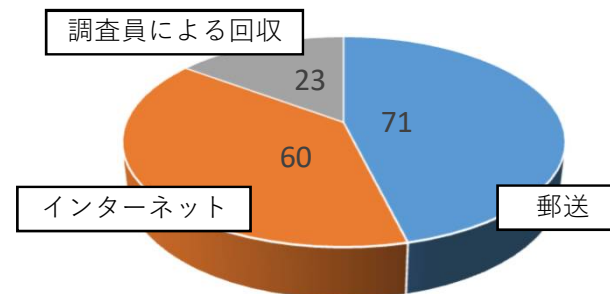
<参考>人件費含む事業費総額 627,882円 (財源内訳：県支出金 627,882円)

2 住宅・土地統計調査単位区設定事務 (501,447円)

令和5年に実施する住宅・土地統計調査の調査区域となる範囲をあらかじめ画定することを目的に実施した。令和5年2月1日現在を設定期日とし、指導員15人で市内164調査区を対象に単位区設定事務を実施し、調査区内の住戸数などを確認した。

<参考>人件費含む事業費総額 527,371円 (財源内訳：県支出金 527,371円)

【回答方法の内訳】 (単位：世帯)



一般会計

款-項目	9-1-4	事務事業	41-0201 防災行政無線等管理事業	担当課等名	危機管理課
------	-------	------	---------------------	-------	-------

決算額 (円)		69,347,173	【総括】 令和4年度は、河川等監視カメラシステムを整備することで、適切なタイミングでの避難情報発令と避難行動の材料として活用できるようにした。 今後は、河川等監視カメラを積極的に活用していくとともに、市民に存在を知ってもらえるよう、周知する取組を実施していく。
財源内訳	国庫支出金	28,531,800	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	40,815,373		

【実績及び成果】

地球温暖化に伴う気候変動の影響により、大規模な水災害が発生する懸念が高まってきているため、水災害発生危険を的確に判断し、適切なタイミングで避難情報を発令するとともに、市民が避難行動の材料として活用することを目的に、リアルタイムな河川等監視カメラ映像の配信を令和5年3月から開始した。

1 河川等監視カメラシステム整備委託料 (27,583,600円)

河川等監視カメラ映像のコミュニティチャンネルでの配信システムを構築し、河川等監視カメラ専用サイトで、30秒毎に更新される画像及びYouTubeでのLive配信を公開できるようにするとともに、市防災アプリ及び市HPからもアクセスできるようにした。

2 河川等監視カメラ設置工事 (29,579,000円)

河川等監視カメラを市内9か所に設置した。

【カメラ設置場所】

- ・稲葉橋 ・三郷橋 ・天神川1号橋 ・甚田池橋 ・一丁田橋
- ・舟橋 ・維摩池 ・濁池 ・市道平子線アンダーパス (一般非公開)



一般会計

款-項目	2-1-8	事務事業	72-0201 尾張あさひ苑維持管理事業	担当課等名	財政課
------	-------	------	----------------------	-------	-----

決算額(円)		39,352,704	【総括】 令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数は計画予定人数(9,000人)を下回ったが、行動制限の緩和等により前年度宿泊者数と比較して74.2%の増加となった。 ミキハウス子育て総研㈱の「ウェルカムベビーのお宿」認定施設として、子育て家族を中心とした新規利用者の集客強化や、既存利用者の再訪回数を向上させる取組を実施している。引き続き、安定経営ができるよう、市と指定管理者で協働して、さらなる利用促進の取組を進める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	39,352,704		

【実績及び成果】

- 1 指定管理者による施設管理
 指定管理者：尾張旭市施設管理協会
 指定期間：令和3年度から令和12年度まで

区分	令和3年度	令和4年度
指定管理料	29,981,000円	31,100,000円
事業収入	38,001,557円	74,301,182円
営業日数	291日	359日
宿泊者数	3,680人	6,412人
市民宿泊者数	2,702人	4,995人
ファミリー宿泊者数	1,545人	2,421人
小学生・幼児宿泊者数	372人	773人



- 2 各種補助金等の交付
 尾張あさひ苑利用促進事業費助成金 4,995,578円
 指定管理施設光熱費等高騰対策補助金 1,494,000円

一般会計

款-項目	2-2-2	事務事業	82-0202 市県民税賦課事業	担当課等名	税務課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額(円)		38,514,717	【総括】 税制改正に即した正確な税額算定に基づく公平公正な賦課を行い、納税通知書発送に至る一連の賦課事務を適切に実施した。また、導入2年目となる確定申告無料相談の事前予約制については、時間帯によって予約枠数を増やすことで、より円滑に市民を案内することができた。今後も、地方税法や市税条例等の関係法令に則り、市県民税の適正な課税に努める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	38,514,717		

【実績及び成果】

- 賦課計算や納税通知書の作成を委託した。
市県民税電算事務委託料 21,880,512円
- eTAX（地方税ポータルシステム）を使用し、給与支払報告書、公的年金等支払報告書及び所得税確定申告書などの電子データや年金特別徴収に係る情報の送受信を行った。
電子申告・国税連携システム使用料 5,471,400円
- スカイワードあさひで実施する確定申告無料相談などについて、電話・インターネットによる事前予約制を昨年度に引き続き採用した。
電話予約受付等業務委託料など 1,004,663円

	予約枠数	来場件数	利用率
令和3年度	560枠	542件	96.8%
令和4年度	576枠	560件	97.2%

▲事前予約制導入後の利用率



▲会場の様子

一般会計

款-項目	2-1-15	事務事業	71-0202 スカイワードあさひ・旭城管理運営事業	担当課等名	暮らし政策課
------	--------	------	----------------------------	-------	--------

決算額 (円)		58,481,270	〔総括〕 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症予防を徹底しながら多くの自主事業を開催したことで、市民の福祉増進や文化の向上などを図ることができた。 また、指定管理者が市主催のイベントに積極的に協力し、地域や関係機関と交流を図り、魅力ある施設運営を行った。 今後も、指定管理者制度により民間事業者のノウハウ等を活用し、市北部のコミュニティ活動の拠点施設として、市民サービスの向上や効果的・効率的な施設の管理運営を図っていく。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	58,481,270	

〔実績及び成果〕

- 基本協定書に基づき、指定管理者と年度協定を締結し管理運営などを実施した。
 - 指定管理者 代表団体：コニックス株式会社 構成団体：株式会社アルファスポーツ
 - 指定期間 平成31年度～令和5年度
 - 指定管理料 45,744,575円（令和4年度）
 - 年間利用者 199,062人（スカイワードあさひ：198,096人、旭城966人）
- 自主事業を開催し、市民の福祉増進や文化の向上などを図った。【19事業、参加者917人】
 - おもしろ囲碁入門教室
 - 侍の古武術入門
 - 初めての杖術
 - ボイストレーニング教室
 - 誰でもできる初めてのギター教室
 - 初めてのヨガ・ストレッチ教室
 - アーティフィシャルフラワー教室
 - familyにこここフェスタ
 - 夜景茶会
 - ご来光を見よう！ など
- 補助金を交付し、指定管理者の安定的な施設運営を支援した。
 - 指定管理施設光熱費等高騰対策補助金 4,199,000円



自主事業 ご来光を見よう！

一般会計

款-項目	2-1-15	事務事業	71-0206 新池交流館管理運営事業	担当課等名	暮らし政策課
------	--------	------	---------------------	-------	--------

決算額(円)		38,400,315	〔総括〕 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症予防を徹底しながら多くの自主事業を開催したことで、市民の福祉増進や多世代交流の促進などを図ることができた。 また、創意工夫を凝らした自主事業以外にも、利便性の高いホームページにリニューアルするなど、市民サービスの向上のための取組を進めた。 今後も、指定管理者制度により民間事業者のノウハウ等を活用し、市南部のコミュニティ活動の拠点施設として、市民サービスの向上や効果的・効率的な施設の管理運営を図っていく。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	38,400,315		

〔実績及び成果〕

- 基本協定書に基づき、指定管理者と年度協定を締結し管理運営などを実施した。
 - 指定管理者 シンコースポーツ中部株式会社
 - 指定期間 令和4年度～令和6年度
 - 指定管理料 30,432,015円
 - 年間利用者 71,083人
- 自主事業を開催し、市民の福祉増進や多世代交流の促進、自然体験学習の機会の提供を行った。【52事業、参加者9,253人】
 - 環境学習講座（昆虫標本作り、は虫類／両性類編、海の生き物編、石ころアート等）
 - 親子でつくるパン教室
 - ちびっこ運動
 - Enjoy! キッズダンス
 - アンチエイジングエクササイズ
 - 卓球
 - スマホ体験
 - ふらっと音楽祭
 - フリーマーケット
 - 焼き芋販売 など
- 補助金を交付し、指定管理者の安定的な施設運営を支援した。
 - 指定管理施設光熱費等高騰対策補助金 1,948,000円



自主事業 環境学習講座

一般会計

款-項目	2-1-15	事務事業	71-0208 東部市民センター・渋川福祉センター管理運営事業	担当課等名	暮らし政策課
------	--------	------	---------------------------------	-------	--------

決算額(円)		93,197,885
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	93,197,885

〔総括〕

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症予防を徹底しながら多くの自主事業を開催したことで、市民の福祉増進や文化の向上などを図ることができた。

また、季節ごとのイベントや装飾、SNSを活用した情報発信など、年間を通じて施設を利用してもらうための取組を行った。

今後も、指定管理者制度により民間事業者のノウハウ等を活用し、市東西のコミュニティ活動の拠点施設として、市民サービスの向上や効果的・効率的な施設の管理運営を図っていく。

〔実績及び成果〕

- 基本協定書に基づき、指定管理者と年度協定を締結し管理運営などを実施した。
 - 指定管理者 ハマダスポーツ企画株式会社
 - 指定期間 令和2年度～令和6年度
 - 指定管理料 71,884,645円（令和4年度）
 - 年間利用者 154,087人（東部市民センター：57,784人、渋川福祉センター：96,303人）
- 自主事業を開催し、市民の福祉増進や文化の向上などを図った。【61事業、参加者4,746人】
 - 絵画・造形教室
 - 手縫い布アート教室
 - ウクレレ教室
 - 英会話教室
 - ロボ☆キッズ教室
 - 子どもクッキング
 - 新体操コース
 - 子どものお仕事体験会
 - ハロウィンイベント
 - クリスマスリース・ミニツリー作り など
- 補助金を交付し、指定管理者の安定的な施設運営を支援した。
 - 指定管理施設光熱費等高騰対策補助金 6,500,000円



自主事業 クリスマスリース・ミニツリー作り

一般会計

款-項目	2-1-4	事務事業	71-0101 地域コミュニティ活性化事業	担当課等名	市民活動課
------	-------	------	-----------------------	-------	-------

決算額 (円)		27,017,909	【総括】 地域コミュニティの活性化を目指して、自治会等に補助金を交付し、その活動を支援した。 また、令和4年度は、自治会活動のデジタル化を支援し、役員の負担軽減に役立てるため、9名の連合自治会長にタブレットを貸与し、スケジュール管理や掲示板機能を持ったアプリを使用した情報共有等を開始した。 本市をはじめ全国的に課題となっている自治会等加入率の低下への対応として、今後も、自治会活動の重要性の理解を深め、自治会等への加入促進を進めるとともに、活動内容の見直しやデジタル化による負担軽減などを支援し、活発な活動の継続を図る。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,300,000	
一般財源	24,717,909		

【実績及び成果】

- 地域コミュニティの活性化を支援するため、自治会等に補助金等を交付した。
 コミュニティ活動推進補助金（対象：連合自治会、交付額：100万円＋町内会数×2千円＋加入世帯数×230円で算出）
 9件、13,761,135円
 自治会助成金（対象：自治会・町内会、交付額：加入世帯数×350円で算出）
 66件、7,453,118円
- 地域を住みやすくするために自治会等が行う事業に対して、申請書類とプレゼンテーションの評価を行い助成金を交付した。
 自治会等活動促進助成金（対象：連合自治会・自治会・町内会、交付額：対象経費の1/2以内で上限10万円）
 6件、512,000円
- 一般財団法人自治総合センターが実施しているコミュニティ助成事業を申請した連合自治会に、設備整備補助金を交付した。
 コミュニティ設備整備費補助金 東栄連合自治会（タブレット、ポータブル電源等整備） 2,300,000円
- 自治会活動のデジタル化を支援し、役員等の負担軽減と地域コミュニティの活性化に役立てるため、タブレットを購入し貸与した。
 タブレット×10台（連合自治会長9台、市民活動課1台）

5 自治会等加入率	世帯数等	令和3年度	令和4年度
	総世帯数	36,351 世帯	36,665 世帯
	自治会等加入世帯数	21,610 世帯	21,443 世帯
	自治会等加入率	59.45 %	58.48 %

一般会計

款-項目	2-1-14	事務事業	44-0401 防犯灯設置・維持管理補助事業	担当課等名	市民活動課
------	--------	------	------------------------	-------	-------

決算額(円)		14,368,200	【総括】 安全安心なまちづくりを推進し、犯罪が起きにくい生活環境づくりを図ることを目的とし、防犯灯を管理している自治会、町内会に対し補助金を交付した。 取組の結果、防犯灯の設置促進、LED化及び適切な維持管理が図られ、犯罪抑止に寄与した。 今後は、物価高騰に伴う電気料金の値上がりが各自治会、町内会で問題となっていることから、維持管理費の負担軽減を図るため、防犯灯のLED化を促進する補助制度を創設し、LED化率100%を目指す。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	14,368,200		

【実績及び成果】

防犯灯を管理をしている自治会、町内会に対し、新規設置、器具取替及び維持管理費用についての補助金を交付し、防犯灯の設置促進とLED化を図った。

1 防犯灯の新規設置・器具取替補助金

事業区分	令和3年度	令和4年度
補助金額	9,237,500円	4,328,000円
新規設置・器具取替	147灯・364灯（全てLED灯）	43灯・194灯（全てLED灯）
設置数（3月末現在）	5,904灯（うちLED灯 4,985灯）	5,933灯（うちLED灯 5,220灯）
LED化率（3月末現在）	84.4%、対前年6.7ポイント増	87.9%、対前年3.5ポイント増

2 防犯灯維持管理補助金

事業区分	令和3年度	令和4年度
補助金額	11,006,700円（1灯につき1,900円）	10,040,200円（1灯につき1,700円）
設置数（8/1現在）	5,793灯（うちLED灯 4,627灯）	5,906灯（うちLED灯 5,042灯）

一般会計

款-項目	2-1-4	事務事業	72-0301 多文化共生推進事業	担当課等名	多様性推進課
------	-------	------	-------------------	-------	--------

決算額 (円)		979,523	〔総括〕 ほとんど日本語が話せない外国人のための地域日本語教育の体制を整えた。 また、窓口で使用する説明用資料等について、多言語化を進めた。 今後も、外国人が地域で暮らしやすいように、多文化共生を進める。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	50,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	929,523	

〔実績及び成果〕

- 1 日本語教室準備会議の開催

愛知県主催、尾張旭市共催で「初期日本語教育向け指導者養成講座」及び「初期日本語教室」を開催した。
 その参加者とともに、日本語教室準備会議にて、令和5年度から尾張旭市で開催する初期日本語教室立ち上げのための内容を検討した。

 - 「初期日本語教育向け指導者養成講座（全10回）」及び「初期日本語教室（全8回）」
 - ・9月～12月開催
 - ・養成講座修了者 26人
 - ・参加した外国人 22人
 - 日本語教室準備会議（全4回）の開催
 - ・11月～3月開催
 - ・参加者 22人
 - ・決定事項 令和5年度開催初期日本語教室の概要、目的、役割、活動日程、学習テーマ等
- 2 チラシ等の多言語化

日本語の理解が十分でない外国人市民のために、窓口で使用する説明用資料や申請書、ごみの出し方の周知看板等を翻訳し、外国語による情報提供をした。

 - ・10課26文書を翻訳（英語・中国語・タガログ語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）
 - ・翻訳料 593,255円

一般会計

款-項目	2-1-4	事務事業	73-0101 男女共同参画推進事業	担当課等名	多様性推進課
------	-------	------	--------------------	-------	--------

決算額(円)		699,496	〔総括〕 各種啓発事業、男女共同参画講座及び男女共同参画プランの進捗管理などを行うことにより、男女共同参画社会の理解を促進した。 令和5年度は、第3次尾張旭市男女共同参画プランの策定に取り組む。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	699,496	

〔実績及び成果〕

1 各種啓発を実施

フォーラムや講座、展示などを行い、男女共同参画社会の推進に理解を促した。

○男女共同参画推進フォーラム(11～12月)として内容を3本立てにして開催

①「20分で、なるほど!男女共同参画3つのおはなし」(合計再生回数258回)

第1回「その思い込み、大丈夫?」 第2回「生活時間」、まじめの一步」 第3回「あなたにも、関係あるある」

(啓発動画を作成しネット配信を行うと共に、講師からの説明を聴く動画視聴イベントを会場で行った。)

②女性たちの職場復帰・再就職準備セミナー「働くために今やること」(参加者6人)

③LGBTQ+出張授業「性は2つだけじゃない」(参加者11人)

○男女共同参画講座の開催(6月・7月・2月)

①「しっかりわかる「ジェンダー平等」～私のモヤモヤから日本の未来まで～」(参加者13人)

② ①の講座出席者によるフォローアップ講座(参加者3人)

③「～生涯しあわせ～女性のからだUP術」(参加者11人)

○啓発活動

①パネル展示(市役所長寿課壁面に6・10・3月)

②DV等相談先啓発カード設置(保健福祉センター、図書館及び主要施設4か所)

③DV防止の啓発展示(市役所ロビーに11月)・国際女性デーの啓発展示(市役所ロビーに3月)

2 男女共同参画プランの進捗管理

男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を報告し、推進状況を公表した。

○男女共同参画プラン関連事業の令和3年度実施状況及び評価をまとめ、年次報告書として公表した。



国際女性デーパネル展示

一般会計

款-項目	2-3-1	事務事業	82-0403 住基ネットワーク・マイナンバーカード運用事業	担当課等名	市民課
------	-------	------	--------------------------------	-------	-----

決算額(円)		25,726,118
財 源 内 訳	国庫支出金	21,656,367
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,069,751
	一般財源	0

〔総括〕

令和4年度は、国によるマイナポイント第2弾の実施や、保険証との一本化についての方針が示されたことを受け、マイナンバーカードの申請件数及び交付件数が大幅に増加した。このため、窓口体制の強化や商業施設での出張申請受付の実施など、積極的にマイナンバーカードの交付率向上を図った。また、マイナンバーカードの利便性及び市民サービスの向上につながる取組として、市民課窓口「書かない窓口」端末の導入も実施した。

今後も、マイナンバーカードの交付率及び市民サービス向上のため、申請補助及び出張申請受付を行う。

〔実績及び成果〕

- 1 マイナンバーカードの申請補助、交付及びマイナポイント申込支援の増加に伴う窓口混雑緩和のため、国の補助金を活用し、人材派遣の増員を行った。
- 2 地域で申請する機会を設けるため、商業施設における出張申請受付を実施した。
- 3 マイナンバーカードの利便性向上のため、書かない窓口端末を導入した。

《参考》

- ・ 交付件数 21,336件（申請補助件数 5,957件）
- ・ 交付率 73.13%（前年度比+25.40%、県内3位） ※県平均交付率66.88%
- ・ マイナポイント申込支援 13,469件



書かない窓口端末

一般会計

款-項目	6-1-3	事務事業	63-0101 農業振興地域整備計画策定事業	担当課等名	産業課（公園農政課）
------	-------	------	------------------------	-------	------------

決算額（円）		2,123,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,123,000

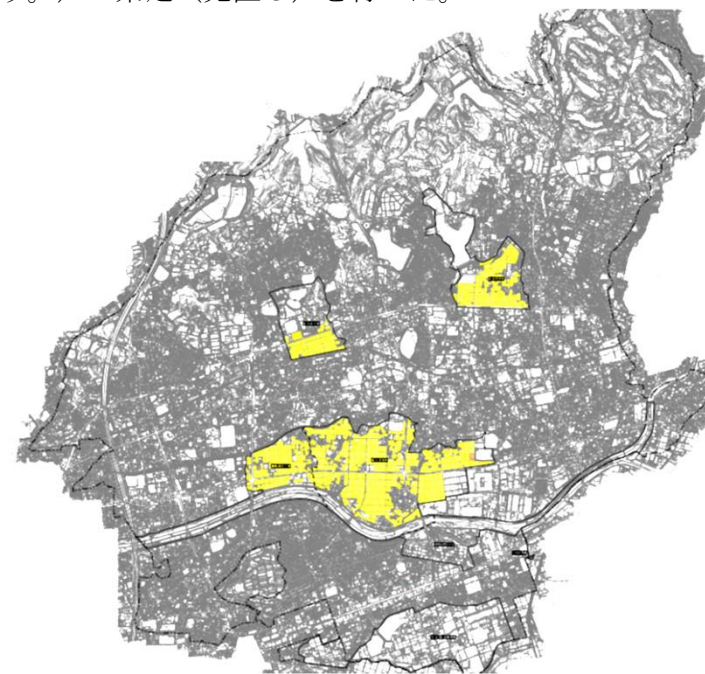
〔総括〕

農業振興地域の整備に関する法律第8条に基づき、概ね10年を見通して、地域の農業振興を図るため、農業振興地域整備計画を定めた。

今後も、営農状況や総合計画等との整合性を考慮し、良好な農業振興を図るべき地域において、無秩序な土地利用を防止し、優良な農地の確保とその効率的な利用を推進していく。

〔実績及び成果〕

- 令和3年度から4年度の2か年で農業振興地域整備計画（以下「整備計画」という。）の策定（見直し）を行った。
（2年総額3,850,000円）
- 市内在住の10a以上の農地を所有又は耕作している者に対して行った意向調査や農業に関する基礎調査等を基に、整備計画案や許認可資料の作成を行った。
- 作成した整備計画案を基に関係機関との協議を行い、その中で出た意見等を反映させて最終的な整備計画を策定した。
- 今回新たに策定した整備計画に基づき、農用地等の保全を図っていく。
- 計画期間は令和5年4月からとなり、5年後に実施予定の基礎調査の結果等を基に次の整備計画見直しを検討する。



農用地区域

一般会計

款-項目	6-1-3	事務事業	63-0301 ふれあい農園運営事業	担当課等名	産業課（公園農政課）
------	-------	------	--------------------	-------	------------

決算額（円）		9,105,181
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,848,000
	一般財源	7,257,181

【総括】

令和4年度は城山ふれあい農園拡張工事を行い、幅広い世代で利用できるよう、これまでの30㎡以外の区画として、15㎡と10㎡の区画を新たに整備した。

新たな区画を整備し、令和5年度の区画募集を行ったところ、これまでと同様に全ての区画が利用されることとなった。

今後も、城山ふれあい農園の維持管理を行い、農業体験ができる場を提供することにより、多くの市民に農業を身近に感じていただく。

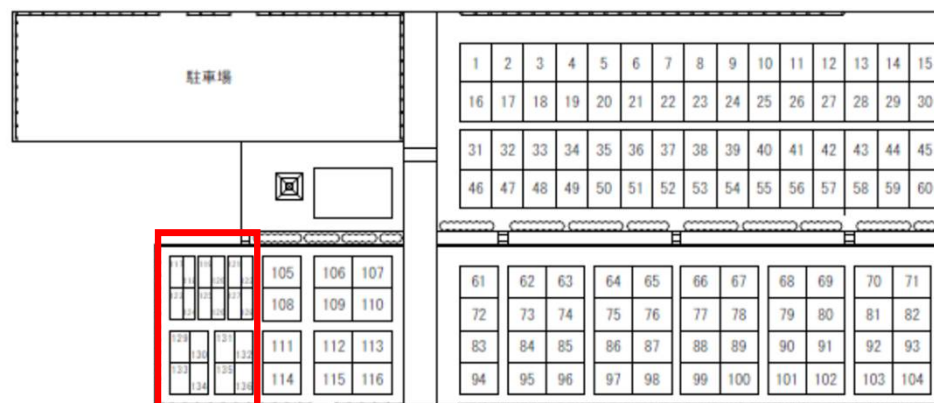
【実績及び成果】

- 15㎡の区画を8区画、10㎡の区画を12区画新たに整備した。（城山ふれあい農園拡張工事 5,924,600円）
- ふれあい農園使用料を15㎡の区画で年間5,500円、10㎡の区画で年間3,700円に設定した。（30㎡の区画は年間11,000円）
- 令和5年度の募集を行ったところ、多くの応募があった。

区画	募集区画数	応募者数	倍率
30㎡	37	81	2.19
15㎡	8	11	1.38
10㎡	12	13	1.08

- ふれあい農園の運営及び管理事業
 - ・土地借上料（1,198,390円）
 - ・草刈、圃場整備の実施（919,600円）
 - ・毎週1回の営農指導（115,080円）
 - ・修繕料、駐車場開閉委託、光熱水費等（947,511円）
- 令和4年度末で西大道ふれあい農園を廃止した。

城山ふれあい農園平面図



R4拡張区域

一般会計

款-項目	7-1-2	事務事業	69-0904 小規模企業等振興事業	担当課等名	産業課
------	-------	------	--------------------	-------	-----

決算額(円)		222,947,936
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	183,003,498
	一般財源	39,944,438

〔総括〕

令和4年度は、小規模企業等補助金の更なる活用を促すため、既存の補助区分を見直し、「デジタル化」区分を追加した。あわせて、年度途中には、物価高騰等対策の補助区分を追加するなど、柔軟な支援を行い、小規模企業等の振興を図った。

このほか、エネルギー価格高騰に伴う経済的負担を軽減するため、消費エネルギー等の削減が見込める設備への更新費用の補助を実施し、物価高騰の影響を受ける事業者を支援した。

今後も、小規模企業等の振興に取り組み、小規模企業等の持続的発展を支援するため、社会情勢や時流に沿った支援策を柔軟かつ迅速に展開していく。

〔実績及び成果〕

1 小規模企業等補助金 (383件、13,778,479円)

市内事業者を支援するため、「人材育成」「雇用確保」「販路拡大」「安全対策」「デジタル化」に係る経費について、333事業者からの申請に対し、補助率1/2、上限5万円の補助金を交付した。
参考：補助額前年度比：36.3%増

2 物価高騰等対策

新型コロナウイルス感染症や、エネルギー価格の高騰等の影響を受ける事業者を支援するため、既存の小規模企業等補助金に物価高騰等対策メニューを追加するとともに、省エネ設備更新に係る補助制度の新設により、事業者の経済的負担の軽減を図った。

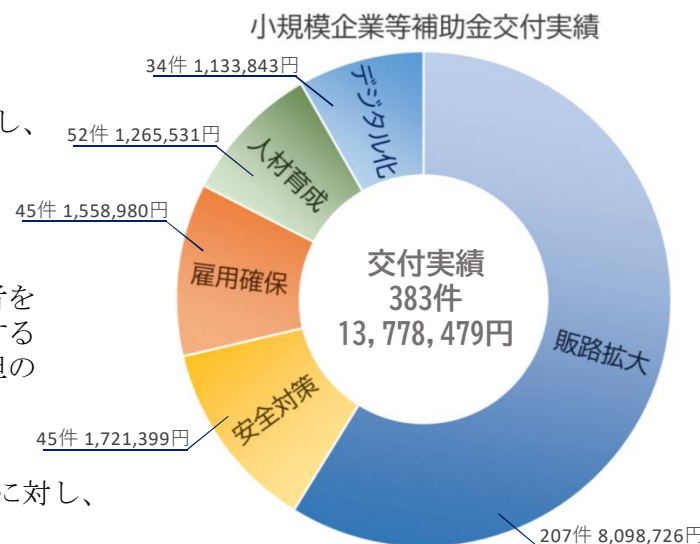
(1) 小規模企業等補助金 (物価高騰等対策分) (413件、18,016,559円)

「省エネ対策」「販路強化等」に係る経費について、349事業者からの申請に対し、補助率10/10、上限5万円の補助金を交付した。

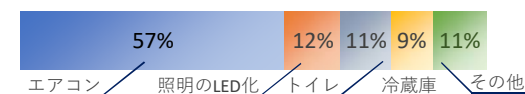
(2) 省エネ設備更新補助金 (物価高騰等対策分) (5件、1,816,000円)

市内事業所の省エネ設備への更新費用について、159事業者からの申請に対し、抽選で、94事業者に交付決定し、そのうち、事業完了した5事業者に、補助率3/4 (大企業は1/2)、上限50万円の補助金を交付した。

参考：交付決定額36,539,000円 (未交付分は令和5年度で交付予定)



省エネ設備更新補助金申請状況 (更新設備別)



一般会計

款-項目	7-1-4	事務事業	72-0204 地域の魅力商品活性化事業	担当課等名	産業課
------	-------	------	----------------------	-------	-----

決算額(円)		16,028,600
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,600,000
	一般財源	14,428,600

〔総括〕

令和4年度は、紅茶やいちじくを活かした商品開発プロジェクト「旭色」として、旭色第2弾と夏をイメージさせるグルメ企画「あさひ夏いろ」のデジタルスタンプラリーを実施し、事業者からの継続を期待する声も多かったため、旭色第3弾を新たな事業者を加えて実施した。

また、アイデアを募集して、新たに地域の魅力が伝わるお土産品等を試作した。

いずれの事業もまちのにぎわい創出や市内産業の活性化に寄与した。

今後は、旭色のPRを継続して行うとともに、事業者によるお土産品等の商品化支援を実施し、にぎわいの創出を図っていく。

〔実績及び成果〕

1 旭色プロジェクトを推進した。(5,584,400円)

(1) 旭色&あさひ夏いろデジタルスタンプラリーを7月から10月までの4か月間開催した。旭色第2弾の26店舗と、あさひ夏いろ10店舗、観光スポット4か所を巡るスタンプラリーには1,038人が参加した。本市出身のダンスボーカルグループDA PUMPのTOMOさんによる「食レポ」をYouTubeやTwitterで発信したことにより、東京や大阪等からの参加者もみられた。アンケートでは、参加店も参加者も「次回も参加したい」との回答が多かった。

(2) 旭色第3弾の参加店を募集して、令和5年3月23日から販売を開始した。あさひ夏いろへの参加をきっかけにした居酒屋やカフェなど、6店舗を加えた30店舗が参加した。WEBメディアへの情報掲載やリーフレット等の製作に加え、新メニューお披露目会を開催し、その様子がテレビなどのメディアでも取り上げられた。



2 アイデアを募集して、地域の魅力が伝わるお土産品等の試作品を開発した。(6,000,000円) 市内外から1,479件のアイデアが集まった。商工会、農協、観光協会、瀬戸信用金庫、中日本エクス等と議論を重ね、試作アイデアの選考や開発を進めた。専門家の助言を得て、事業者やスイーツ専門学校生との意見交換、サービスエリアでの試食等も実施した。

試作品	お土産部門	旭色タルト (いちじくと紅茶のタルト)
		ポーノ・ポーノ (いちじくと紅茶のチョコレートスティック)
		まるごといちじくドレッシング
	旭色部門	いちじくバーガー
	あさひ一部門	マスクングテープ、扇子、缶バッジ等



旭平和墓園事業特別会計

款項	1-1	事務事業	54-0401 旭平和墓園運営事業	担当課等名	環境課
----	-----	------	-------------------	-------	-----

決算額(円)		11,613,368	〔総括〕 必要としている市民に墓地・墓所を提供し、墓園を適切に維持管理した。 今後も、一般墓地及び合葬式墓地の適切な維持管理を行う。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,613,368	
	一般財源	0	

〔実績及び成果〕

1 墓地を求める市民の要望に応えるため、墓地の使用を許可した。(歳入：20,100,100円)

【一般墓地】

- ・2㎡：12区画、3㎡：5区画、4㎡：3区画 合計20区画
- ・永代使用料 10,313,000円
($\langle 2\text{m}^2 \rangle 422,000\text{円} \times 12\text{区画} + \langle 3\text{m}^2 \rangle 583,000\text{円} \times 5\text{区画} + \langle 4\text{m}^2 \rangle 778,000\text{円} \times 3\text{区画}$)
- ・総区画数 4,678区画、使用許可数 4,032区画(令和4年度末)

【合葬式墓地】

- ・個別埋蔵墓所：51体分、共同埋蔵墓所：55体分
- ・永代使用料 9,787,100円
($\langle \text{個別} \rangle 150,000\text{円} \times 51\text{体} + \langle \text{共同} \rangle 50,000\text{円} \times 55\text{体} - \langle \text{減免} \rangle 612,900\text{円}$)
- ・埋蔵可能数 4,500体、使用許可数 853体(令和4年度末)

2 墓園内の環境整備を目的として、駐車場修繕、水汲み場の漏水修繕、区画内通路修繕、清掃及び樹木剪定・草刈りを実施した。

- ・駐車場修繕(案内看板・思いやり駐車場路面標示) 839,300円
- ・水汲み場漏水修繕 522,500円
- ・区画内通路修繕 566,500円
- ・清掃 3,433,001円
- ・樹木剪定・草刈り 2,250,628円



思いやり駐車場路面標示

一般会計

款-項目	3-1-1	事務事業	16-0306 生活困窮者自立支援事業	担当課等名	福祉政策課
------	-------	------	---------------------	-------	-------

決算額 (円)		26,541,651	【総括】 令和4年度は、ひきこもり等に対して、就労に向けた基礎能力を養成する「就労準備支援事業」及び生活再生の意欲喚起と家計管理能力を向上させる「家計改善支援事業」を新規事業として開始した。このほか、ひきこもりの自宅訪問等を行う「アウトリーチ支援員」を新たに1名配置した。 今後は、ひきこもり等の対応経験を積み重ねることで、複合的な課題についても迅速に対応できる体制の整備に努める。
財 源 内 訳	国庫支出金	18,696,895	
	県支出金	3,616,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		4,228,756	

【実績及び成果】

- 1 自立相談支援事業
新規相談者：154人、延べ相談件数：1,220件、就労者数：43人
- 2 アウトリーチ支援
支援対象者数：8人、自立者数等：3人（就労2人、医療機関へ引継1人）
- 3 就労準備支援事業・家計改善支援事業
 <就労準備支援事業>利用決定者数：2人、就労者数：1人
 <家計改善支援事業>利用決定者数：1人、継続支援中：1人
- 4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給
支給世帯数：53世帯、支給金額12,280,000円
- 5 子どもの学習支援事業
登録者数：28人、中学3年生の進学割合：91.7%（中学3年生12人中11人が進学希望で進学、1人は就職希望で就職）
- 6 住居確保給付金の支給
支給世帯数：34世帯、支給金額：6,643,400円
- 7 一時生活支援事業
支援対象者数：1人、宿泊場所供与日数：3日

一般会計

款-項目	3-1-5	事務事業	16-0310 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	担当課等名	福祉政策課
------	-------	------	------------------------------	-------	-------

決算額 (円)		227,689,521	【総括】 令和4年度は、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」により、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として実施した。 令和3年度（繰越明許分）は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策として、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、生活・暮らしの支援として実施した。 令和4年度分及び令和3年度分の住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円の現金を給付した。（国制度）
財源内訳	国庫支出金	227,689,521	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	0		

【実績及び成果】

【現年度予算分】

1 対象者

令和4年6月1日時点で本市の住民基本台帳に記録があり、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯

※令和3年度に本給付金の給付を受けた世帯は除く

2 支給実績

非課税世帯 804世帯×100,000円=80,400,000円

3 決算額

94,829,477円（内訳：事業費80,400,000円、事務費14,429,477円）

【繰越明許分】

1 対象者

(1) 非課税世帯

令和3年12月10日時点で本市の住民基本台帳に記録があり、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯

(2) 家計急変世帯

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、上記の世帯と同様の事情にあると認められる世帯

2 支給実績

(1) 非課税世帯 1,014世帯×100,000円=101,400,000円

(2) 家計急変世帯 48世帯×100,000円= 4,800,000円

3 決算額

132,860,044円（内訳：事業費106,200,000円、事務費26,660,044円）

一般会計

款-項目	3-1-5	事務事業	16-0311 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	担当課等名	福祉政策課
------	-------	------	-----------------------------------	-------	-------

決算額 (円)		324,888,574	〔総括〕 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり5万円の現金を給付した。（国制度）
財 源 内 訳	国庫支出金	324,888,574	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

〔実績及び成果〕

1 対象者

(1) 非課税世帯

令和4年9月30日時点で本市の住民基本台帳に記録があり、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯

(2) 家計急変世帯

予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、上記の世帯と同様の事情にあると認められる世帯

2 支給実績

(1) 非課税世帯 6,107世帯×50,000円＝305,350,000円

(2) 家計急変世帯 43世帯×50,000円＝ 2,150,000円

3 決算額

324,888,574円（内訳：事業費307,500,000円、事務費17,388,574円）

一般会計

款-項目	3-1-3	事務事業	15-0203 地域生活支援事業	担当課等名	福祉課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額(円)		160,158,357	【総括】 障がい者の社会参加などを促進するため各種事業を実施し、障がい者の福祉の増進や安心して暮らせる地域社会の実現に寄与した。 今後は、医療的ケア児や精神障がい者等が安心して地域で暮らせるように保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、包括的な支援体制を構築するとともに、必要な施策を講じていく。
財源内訳	国庫支出金	41,872,375	
	県支出金	20,935,689	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	97,350,293		

【実績及び成果】

基幹相談支援センターと連携し、障がい者の各種相談に応じ必要なサービス提供を行った。医療的ケア児等支援部会を開催し、情報共有を図るとともにアンケート調査を実施し、地域課題の把握を行った。また、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの協議の場」の設置に向けた検討会を行った。

	令和3年度	令和4年度
移動支援事業	利用者 延べ710人 39,607,336円	利用者 延べ737人 38,963,859円
日中一時支援事業	利用者 延べ933人 34,546,690円	利用者 延べ954人 33,572,940円
訪問入浴サービス事業	利用者 延べ169人 13,525,500円	利用者 延べ172人 13,817,600円
地域活動支援センター事業	利用者 延べ389人 18,910,600円	利用者 延べ404人 18,774,738円
日常生活用具給付等事業	1,795件 18,850,647円	1,803件 18,456,759円
基幹相談支援センター運営事業	1事業所 31,000,000円	1事業所 31,000,000円
グループホーム事業費補助事業	11事業所 2,772,305円	10事業所 2,858,580円
その他事業	2,584,132円	2,713,881円

一般会計

款-項目	3-1-3	事務事業	15-0204 障がい者タクシー基本料金助成事業	担当課等名	福祉課
------	-------	------	--------------------------	-------	-----

決算額 (円)		2,537,410	【総括】 公共交通機関の利用が困難な重度の障がい者に対して、タクシー基本料金を助成することで、障がい者の外出を支援し、自立と社会参加に寄与した。 今後も、障がい者の自立と社会参加を促進するため、事業を継続して行うとともに、必要に応じて事業の見直しをする。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,537,410	

【実績及び成果】

1人につき1枚当たり上限500円のタクシー基本料金助成券を年間36枚交付した。なお、外出支援の観点から、令和4年度より自動車税・軽自動車税の減免を受けている方も助成対象とした。

	令和3年度	令和4年度
対象者数	1,583人	1,573人
交付者数	446人	784人
交付率	28.2%	49.8%
交付枚数	16,056枚	28,224枚
利用枚数	4,760枚	5,267枚
利用率	29.6%	18.7%
助成金額	2,063,600円	2,338,530円

一般会計

款-項目	3-1-3	事務事業	15-0206 日常生活支援券支給事業	担当課等名	福祉課
------	-------	------	---------------------	-------	-----

決算額 (円)		47,679,220
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	47,679,220

【総括】

障がい者等への日常生活支援券の配布と実態調査を同時に実施することにより、障がい者の日常生活の支援と市内の商工の活性化を図るとともに、困りごとなどの把握をし、地域の見守りに寄与した。また、本事業の事務の一部を市内障がい者施設へ委託し、障がい者雇用の機会の創出につなげた。

今後も、障がい者等の日常生活の支援、市内の商工の活性化を推進するとともに、地域の民生委員の見守り機能を備えた本事業を継続していく。

【実績及び成果】

- 障がい者等の日常生活の支援や市内事業者の活性化、障がい者等への理解促進の一助となった。また、お住まいの地区の担当民生委員が訪問し、日常生活支援券を配布するとともに実態調査を実施し、困りごとの把握や見守りにつなげることができた。
- 8月1日時点で市内在住の非課税で障害者手帳を所持する方等（生活保護受給者、施設入所者を除く）に対し、例年の1万円分の支給に加えて、物価高騰対応に対する負担軽減を図るため、1万円上乘せして日常生活支援券を支給した。
 - 対象者 2,389人
 - 支給者 2,337人（支給率97.8%）
 - 支給額 46,730,000円
 - 実際の利用額 45,382,000円（うち物価高騰対応分22,691,000円）
 - 利用率 97.1%



一般会計

款-項目	3-3-2	事務事業	16-0302 生活保護業務	担当課等名	福祉課
------	-------	------	----------------	-------	-----

決算額(円)		379,230,860	〔総括〕 生活保護法に基づき、生活困窮の程度に応じて必要な保護を実施することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を支援することができた。 今後も、生活保護法を適切に運用し、保護の実施及び対象者の自立を支援していく。
財源内訳	国庫支出金	298,875,000	
	県支出金	6,068,000	
	地方債	0	
	その他	4,335,132	
	一般財源	69,952,728	

〔実績及び成果〕

- 被保護者に対して適正な保護を行い、必要最低限度の生活水準の維持を図るとともに、ハローワークと連携した就労支援の実施により自立助長に向けた支援を行った。
- 生活保護の状況
生活保護の人員及び世帯数は、令和3年度に比べて、いずれも減少している。
保護保護の開始理由は、「預貯金等の減少」が多く、廃止理由は、「死亡」、「就労収入等の増加」によるものの割合が高い。

項目	令和3年度	令和4年度
被保護者(月平均)	211人	205人
被保護者世帯(月平均)	177世帯	174世帯
開始世帯	33世帯	22世帯
廃止世帯	34世帯	32世帯
就労等による自立世帯	6世帯	5世帯

項目	延人数(人)	金額(円)
生活扶助	2,250	106,821,843
住宅扶助	2,197	58,969,527
教育扶助	36	303,550
介護扶助	612	23,236,470
医療扶助	2,352	187,181,724
出産扶助	0	0
葬祭扶助	4	1,065,331
生業扶助	44	438,546
就労自立給付金	0	0
進学準備給付金	1	100,000
保護施設事務費	6	1,113,869

一般会計

款-項目	3-1-2	事務事業	14-0104 高齢者外出支援事業	担当課等名	長寿課
------	-------	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		15,497,680	【総括】 タクシー基本料金相当額又は市営バスあさび一号普通運賃相当額を助成することで、高齢者の健康的な生活の維持・向上に寄与した。 令和4年度は、本事業の見直しのためのアンケート調査を実施した。 今後は、アンケート結果を基に、タクシー利用券又は市営バスあさび一号利用券を交付することで、高齢者の外出機会の増加を支援する。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	1,000,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,497,680	

【実績及び成果】

- 4月1日時点で80歳以上の高齢者に対しタクシー利用券年間24枚又は市営バスあさび一号利用券60枚を交付した。(4,115件)
- 10月までに80歳になられた方にタクシー利用券12枚又は市営バスあさび一号利用券30枚を交付した。(275件)
- 利用券により、タクシー基本料金相当額又は市営バスあさび一号普通運賃相当額を助成した。

項目		4月交付	10月交付
タクシー	交付者	3,359人 (交付率47.5%)	203人 (交付率51.3%)
	利用件数	25,616件 (利用率29.1%)	
バス	交付者	934人 (交付率10.7%)	72人 (交付率18.2%)
	利用件数	21,478件 (利用率45.2%)	

一般会計

款-項目	3-1-2	事務事業	14-0105 シルバー人材センター運営費補助事業	担当課等名	長寿課
------	-------	------	---------------------------	-------	-----

決算額 (円)		28,300,000	〔総括〕 公益社団法人尾張旭市シルバー人材センターが行う事業の経費を補助し、センターの円滑な運営を促進し、高齢者の就労を支援することで、高齢者福祉の増進を図る。シルバー人材センターの安定した運営により、社会参加を希望する高齢者の就業機会が増え、高齢者の生きがいづくりに寄与した。 今後も、社会参加を希望する高齢者の就業機会の拡大に向けて、シルバー人材センターが就業に関する情報の収集や提供、相談に取り組める体制づくりを支援する。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		28,300,000	

〔実績及び成果〕

公益社団法人尾張旭市シルバー人材センターに対して、補助金を交付した。

補助実績 28,300,000円

補助対象事業

- ・就業機会の開拓及び提供に係る経費
- ・安全就業の徹底と健康維持管理に係る経費
- ・会員の福利事業に係る経費
- ・広報及び調査活動の強化に係る経費
- ・会員の技能と知識の向上に係る経費等

会員数 416人（令和5年3月31日現在）

就労実績 41,991人、197,682,397円（シルバー派遣事業を含む）

一般会計

款-項目	3-1-2	事務事業	14-0106 多世代交流館管理運営事業	担当課等名	長寿課
------	-------	------	----------------------	-------	-----

決算額(円)		3,953,393	【総括】 新型コロナウイルス対策として、講座の定員を減らすなど感染症対策を講じた上で、高齢者の生きがいに寄与した。 今後も、高齢者が元気で自立した生活を送れるよう、生きがいの拠点施設として、各種講座や教室を積極的に展開するとともに、多世代間交流の促進に努める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	788,905	
一般財源	3,164,488		

【実績及び成果】

1 来館者17,541人（うち有料諸室利用者 8,783人）

講座

- ・介護予防簡単トレーニング9回 延べ66人
- ・ピアノに合わせて音楽脳トレ教室3回、延べ29人
- ・終活セミナー2回、延べ34人
- ・はじめてのイスヨガ体操教室5回 延べ44人
- ・介護予防 ゲーム&レク体験教室3回、延べ27人

2 イベント等

写真展



介護予防簡単トレーニング教室

介護保険特別会計

款	1 総務費	担当課等名	長寿課（介護保険課）
---	-------	-------	------------

決算額（円）		134,106,752
財源内訳	国庫支出金	44,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	134,062,752

〔総括〕

高齢化の進行により、介護保険第1号被保険者（65歳以上の高齢者）が増加し、これに伴い介護保険料の現年賦課分の調定額が増加している。

現年賦課分については、第1号被保険者の約9割が特別徴収（年金からの天引き）対象者であることから、収納率に大きな変化はない。今後も、収納課との連携を密にし、収納率の向上に努める。

第1号被保険者のうち、団塊世代（昭和22～24年生まれ）が後期高齢者に移行していることにより、要介護・要支援認定者が増加している。

〔実績及び成果〕

1 介護保険料調定額と収入額

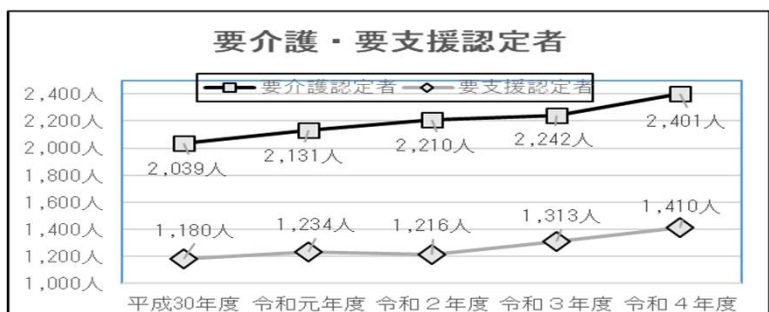
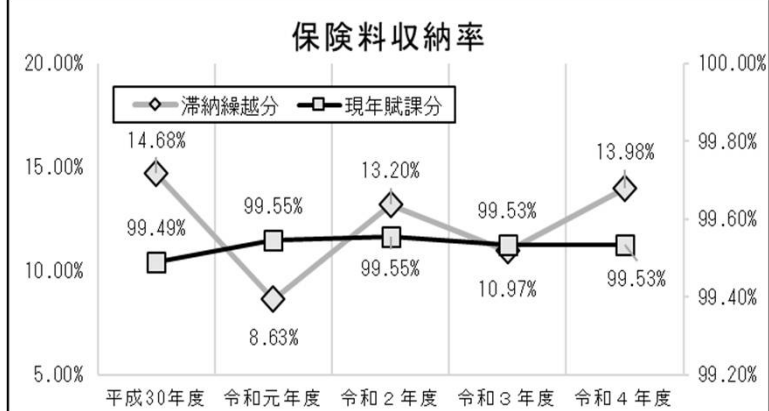
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年賦課分	調定額	1,283,477,200円	1,287,360,500円	1,288,388,300円
	収入額	1,277,748,800円	1,281,356,300円	1,282,391,600円
滞納繰越分	調定額	12,973,600円	11,558,600円	11,578,700円
	収入額	1,712,300円	1,267,900円	1,618,300円

2 介護保険料収納率

	令和3年度	令和4年度
現年賦課分	99.53%	99.53%
滞納繰越分	10.97%	13.98%

3 要介護・要支援認定者

	令和3年度	令和4年度
要介護認定者	2,242人	2,401人
要支援認定者	1,313人	1,410人



介護保険特別会計

款	2 保険給付費	担当課等名	長寿課（介護保険課）
---	---------	-------	------------

決算額（円）	5,014,308,247	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,078,891,158
	県支出金	700,690,000
	地方債	0
	その他	2,033,600,218
	一般財源	1,201,126,871

〔総括〕

要介護・要支援認定を受けた介護保険被保険者が介護保険サービスを利用した際に、介護保険給付費を支給した。

要介護・要支援認定者の増加に伴い、保険給付費全体が増加している。ただし、高額介護サービス等費及び特定入所者介護サービス等費については、令和3年8月の制度改正の影響で減少している。

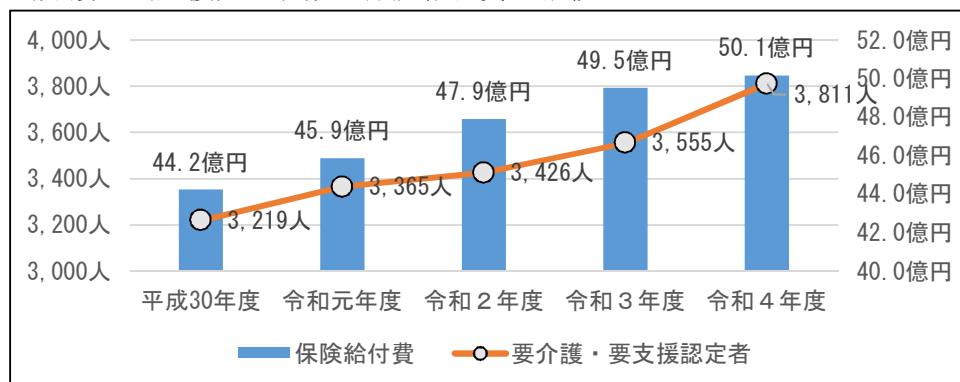
今後も、介護予防への取組みと介護給付適正事業の実施により、保険給付費の急激な増加の抑制を図る。

〔実績及び成果〕

1 保険給付費 5,014,308,247円

	令和3年度		令和4年度	
	件数	支出金額	件数	支出金額
介護サービス等諸費	75,568件	4,521,867,847円	78,165件	4,604,701,033円
介護予防サービス等諸費	14,660件	189,525,839円	15,771件	195,997,863円
その他諸費	89,402件	3,097,770円	93,211件	3,229,751円
高額介護サービス等費	10,205件	137,443,888円	9,834件	128,101,014円
高額医療合算介護サービス等費	720件	25,436,397円	739件	26,429,150円
特定入所者介護サービス等費	2,765件	72,083,441円	2,476件	55,849,436円

2 要介護・要支援認定者数と保険給付費の推移



介護保険特別会計

款	3 地域支援事業費	担当課等名	長寿課
---	-----------	-------	-----

決算額 (円)		357,218,661	〔総括〕 一般介護予防事業では、要介護状態の発生をできる限り遅らせるため、フレイル予防に関する取組を行った。 在宅医療・介護連携推進事業では、瀬戸旭医師会に事業委託し、もーやっこネットワーク (ICT) を活用した研修会等を行うなど、在宅医療・介護の連携を図った。 認知症総合支援事業では、尾張旭市社会福祉協議会へ事業委託し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を行った。 今後も、各事業を通して、高齢者を地域で支える体制づくりを推進していく。
財 源 内 訳	国庫支出金	130,618,662	
	県支出金	55,250,545	
	地方債	0	
	その他	117,938,655	
一般財源		53,410,799	

〔実績及び成果〕

1 一般介護予防事業 7,436,254円

区分	令和3年度	令和4年度
買い物リハビリテーション事業	39回、参加者延べ230人	47回 参加者延べ359人
ミニデイサービスでの介護予防教室	75人	144人
介護予防講演会	39人	55人
地域リハビリテーション専門職派遣事業	541人	547人
委託実施した教室「元気教室 (2クール)」など	参加者延べ166人	参加者延べ139人
委託実施した訪問型	指導件数延べ12件	指導件数延べ9人

2 在宅医療・介護連携推進事業 5,563,219円

区分	令和3年度	令和4年度
医療・介護関係者が参画する会議の開催	27回	27回
講演会、研修会	3回、参加者数延べ131人	3回、参加者数延べ116人
もーやっこネットワークへの登録	404施設、798人	437施設、930人

3 認知症総合支援事業 8,267,400円

区分	令和3年度	令和4年度
初期集中支援チームの訪問支援対象者数	延べ 19人	延べ 19人
認知症サポーター養成講座	12回、464人	15回、822人

一般会計

款-項目	4-1-2	事務事業	11-0206 新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当課等名	ワクチン接種推進室 (健康課)
------	-------	------	---------------------------	-------	-----------------

決算額 (円)		343,460,287	【総括】 特例臨時接種の期間が延長されたため、瀬戸旭医師会の協力のもと、市内36医療機関において個別接種のみでの接種体制を確立した。また、コールセンターを設置し、接種に関する相談、電話や予約代行窓口による予約受付等を行い、安心して接種を受けられるよう体制を整えた。 新型コロナワクチン接種を早期に実施することで、新型コロナウイルス感染症による重症者や死亡者を減らし、感染拡大の防止を図った。 今後も、接種を希望する対象者が、速やかに安心してワクチン接種できるように努めていく。
財源内訳	国庫支出金	343,460,287	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	0		

【実績及び成果】

1 接種実績

瀬戸旭医師会及び市内接種医療機関（36か所）との調整を図り、接種を進めた。

(R5.3.28時点)

	3回目接種率			4回目接種率			5回目接種率		
	全国	愛知県	尾張旭市	全国	愛知県	尾張旭市	全国	愛知県	尾張旭市
全年代	68.6%	65.1%	67.4%	46.3%	40.3%	43.0%	24.1%	19.5%	22.0%
65歳以上	91.2%	90.9%	95.9%	83.7%	81.8%	85.3%	67.2%	62.6%	67.7%

令和4年2月～小児（5歳～11歳）、令和4年11月～乳幼児（6か月～4歳）に対してワクチン接種を開始し、市内等医療機関（13か所）と調整を図り、接種を進めた。

2 コールセンター設置

電話及び予約代行窓口（対面）による予約受付、相談、接種券（再）発行、予防接種証明書発行、接種記録の確認等の業務を実施した。（ワクチン接種事業支援委託料 90,122,120円）

一般会計

款-項目	4-1-2	事務事業	11-0304 予防接種事業	担当課等名	健康課
------	-------	------	----------------	-------	-----

決算額 (円)		294,407,115	〔総括〕 定期予防接種（集団接種・個別接種）を実施し、感染症予防に努めた。令和4年度は日本脳炎ワクチンの供給が回復し、令和3年度からの未接種者の積上げが解消されたため、全体の接種率は向上した。 高齢者のインフルエンザについては、愛知県の補助事業により、自己負担額が全額免除となった影響もあり、接種率は向上した。 今後も、接種の勧奨に努めていく。
財 源 内 訳	国庫支出金	3,518,000	
	県支出金	16,164,500	
	地方債	0	
	その他	58,744	
一般財源		274,665,871	

〔実績及び成果〕

- 1 定期予防接種
 子ども、高齢者等（施設入所者や里帰り等を含む）に対して、予防接種を実施した。
 乳幼児及び児童生徒の接種率 100.8%（HPVは除く）。
 ※ 接種率の算定上、標準的な接種期間の経過後に接種した場合を加味するため、100%を超えている。
 高齢者等の接種率 インフルエンザ 61.5%、肺炎球菌 18.2%。
- 2 ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）予防ワクチン接種
 令和3年11月より積極的勧奨の再開により、令和4年度は中学1年生から高校1年生相当女子及びキャッチアップ（過去に接種機会を逃した方に対する時限的な定期接種の特例）対象者に個別通知を行い、接種の勧奨を行った。
 4年度 接種者数：938人（うち、キャッチアップ接種者数：500人）
- 3 風しんの追加的対策事業
 風しんのまん延防止を目的に、令和元年から3年間の時限措置で開始された風しん追加的対策事業が3年間延長されたため、未受検者に再度勧奨はがきを送付し、受検を勧めた。
 4年度 抗体検査受検者：232人、風しん（第5期）接種者：54人
- 4 インフルエンザ任意接種費用助成事業
 新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、こども（6か月以上中学3年生まで）や妊婦等のインフルエンザ任意接種費用助成を令和3年度同様に実施した。
 4年度 助成件数：7,989件（こども：7,886件、妊婦：87件、障がい者：16件）

一般会計

款-項目	4-1-3	事務事業	11-0401 妊婦・乳幼児健康診査事業	担当課等名	健康課
------	-------	------	----------------------	-------	-----

決算額(円)		74,115,029
財源内訳	国庫支出金	1,601,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	72,514,029

〔総括〕

安心して妊娠・出産、子育てができるよう、妊婦・産婦・乳幼児健康診査の費用を助成し、健康管理を支援した。

また、集団健康診査・健康相談を実施することで、疾病・障がいの早期発見・早期治療につなげ、子の健やかな成長を支援した。併せて、保護者の相談に対応することで、安心して子育てができるよう支援した。

今後も、妊娠期から子育て期に渡る経済的支援と相談支援を併せて実施し、対象となる全て方が安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援する。

〔実績及び成果〕

- 1 妊娠届出書を提出した全ての妊婦に、県内医療機関で妊婦・乳幼児健康診査受診時に使用できる受診券（補助券）を交付し、利用を促した。
 交付受診券：妊婦健診14回分、子宮がん検診1回分、産婦健診1回分、
 乳児健診2回分、新生児聴覚検査1回分
 受診券利用実績：延べ9,245件（67,339,440円）

		令和3年度	令和4年度
妊娠届出者数（人）		572	534
件数 【延べ】 （件）	妊婦健診	7008	6722
	子宮がん検診	533	512
	産婦健診	545	513
	乳児健診	1061	1001
	新生児聴覚検査	532	497

- 2 県外医療機関で妊婦・乳幼児健診を受診した者へ、受診費用の一部を助成した。
 助成人数38人（1,419,907円）

		令和3年度	令和4年度
助成人数（人）		53	38
件数 【延べ】 （件）	妊婦健診	249	175
	子宮がん検診	1	0
	産婦健診	43	30
	乳児健診	41	30
	新生児聴覚検査	28	28

- 3 乳幼児の集団健康診査・健康相談を実施し、心身の発育・発達を総合的に診査し、疾病・障がいの早期発見、早期治療に努め、健やかな成長を支援した。未受診者に対しては訪問等で受診勧奨や状況把握を行った。

	令和4年度 実施状況			
	年間回数 (回)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
3～4か月児健診	12	571	566	99.1
赤ちゃん・育児離乳食相談	12	603	570	94.5
1歳6か月児健診	12	643	637	99.1
2歳3か月児歯科健診・健康相談	12	655	619	94.7
3歳児健診	16	654	642	98.2

一般会計

款-項目	4-1-4	事務事業	11-0104 市民総元気まる事業	担当課等名	健康課
------	-------	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		17,290,278	【総括】 元気まる測定及びあたまの元気まるにより、生活習慣の改善指導を行い市民の健康意識の向上を図った。令和3年度に元気まる測定のシステム改修及び地域拠点（元気まるステーション）の新設を行い、令和4年度からリニューアルした元気まる測定を開始したことにより、受検者数が増加した。 今後は、元気まる測定及び地域拠点の周知を図り、市民が健康意識をより高めていくことができる取組を推進する。
財 源 内 訳	国庫支出金	4,749,580	
	県支出金	152,000	
	地方債	0	
	その他	2,500,000	
	一般財源	9,888,698	

【実績及び成果】

1 元気まる測定

問診、体力測定の結果等をもとに、個人にあった健康づくりのプログラムシートを発行し、保健師による結果説明及び生活習慣の保健指導を行った。

歩数や血圧・筋肉量等を、専用の活動量計や参加者自身のスマートフォンからアプリに反映することで、日々の健康づくりの行動が見える化できるICTを活用した。市内10か所の元気まるステーションや毎週実施している元気まるトレーニングの活用を促し、評価対象者に3か月後効果測定を行った。

また、身体的フレイル測定が行えるzaRitz（ザリッツ）を用いた元気まる測定を、75歳以上が中心の団体へ、出前講座として行った。

（元気まる測定受検者799人、前年度495人） 3か月後改善率65.8%（評価対象者76人）

2 ネットDE元気まる

インターネットを利用した簡易版元気まる「ネットDE元気まる」及びこころの状態を確認する「こころの天気予報」を実施した。
（アクセス数97件、前年度139件）

3 あたまの元気まる

認知度をチェックする「あたまの元気まる」を実施し、判定結果をもとに保健師が個別指導を行った。

（受検者178人、前年度176人）

一般会計

款-項目	4-1-4	事務事業	11-0307 がん検診等健康診査事業	担当課等名	健康課
------	-------	------	---------------------	-------	-----

決算額(円)		186,773,222	【総括】 がん検診等を6月から10月（一部11月）に実施し、市民の健康保持を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率が令和2年度から低下傾向であるため、引き続き、未受診者に再勧奨通知を送るなど、受診率向上のための取組を実施していく。 令和4年度から、がん患者アピアランスケア支援事業として、がん患者の外見変貌を補完する医療用補整具（ウィッグ又は乳房補整具）の購入に要する費用の助成を開始したため、今後も事業の周知を行う。
財源内訳	国庫支出金	2,164,000	
	県支出金	2,578,000	
	地方債	0	
	その他	3,159,750	
一般財源		178,871,472	

【実績及び成果】

1 がん検診等

瀬戸旭医師会に委託し、がん検診等を実施した。

対象者に受診券を郵送したほか、広報紙、ホームページ等で受診方法等を周知した。また、乳がん検診は満40歳、子宮頸がん検診は満20歳の女性（国の指定条件該当者）に無料受診クーポン券を送付した。

（ ）は前年度実績

	肺がん	胃がん		大腸がん	乳がん	子宮頸がん	HPV検査	前立腺がん	肝炎ウイルス検査
受診者数 (人)	10,444	(X線) 2,837	(内視鏡) 2,062	8,514	2,199	3,620	188	1,053	656
	(10,449)	(2,728)	(2,177)	(8,485)	(2,230)	(3,486)	(172)	(1,103)	(819)
受診率 (%)	44.2	20.7		36.0	15.2	21.5	23.0	13.2	8.1
	(48.8)	(22.9)		(39.6)	(16.3)	(21.0)	(21.7)	(16.8)	(9.4)

健康診査（生活保護受給者 受診者11人（前年度18人））

2 アピアランスケア支援事業

がん患者の治療と社会参加の両立を支援し、療養生活の質の向上を図ることを目的とし、医療用補整具（ウィッグ又は乳房補整具）の購入に要する費用を助成した。（15人、299,000円）

一般会計

款-項目	3-1-4	事務事業	12-0403 福祉医療費支給（子育て支援）事業	担当課等名	保険医療課
------	-------	------	--------------------------	-------	-------

決算額（円）		537,105,975	【総括】 令和4年10月から、子ども医療費無料制度の対象を中学3年生（15歳到達年度末）までから高校3年生等（18歳到達年度末）までに拡大した。 これにより、子どもの保険診療分の入通院（調剤を含む）にかかる医療費について、窓口負担なく安心して医療を受けられる環境を整備した。 今後は、福祉医療制度を持続可能なものとして維持できるよう、関係する他制度の改正などを考慮し、継続的に事業内容を検討する。
財源内訳	国庫支出金	891,760	
	県支出金	119,932,383	
	地方債	0	
	その他	809,870	
一般財源		415,471,962	

【実績及び成果】

1 実施内容

(1) 子ども医療

15歳到達年度末までの通院医療及び18歳到達年度末までの入院医療にかかる保険診療分の自己負担分を助成した。（10月からは、18歳到達年度末までの入通院医療にかかる現物支給を実施）

(2) 母子父子家庭医療

18歳到達年度末までの児童を扶養している配偶者のない保護者等とその児童等に対し、入通院医療費の自己負担分を助成した。（所得制限あり）

(3) 未熟児養育医療

指定養育医療機関で入院養育が必要な未熟児に対し、医療費等の自己負担分を公費で負担した。

2 実績 令和4年度

子育て支援	子ども医療	母子父子家庭医療	未熟児養育医療
年間平均受給対象者（人）	13,512	1,022	
1人当たり支給額（円）	34,545	49,787	
年間助成件数（件）	192,696	15,941	53
年間助成額（円）	466,765,957	50,882,007	5,783,626
1人当たり助成件数（件）	14	16	
1件当たり支給額（円）	2,422	3,192	109,125

令和3年度

子育て支援	子ども医療	母子父子家庭医療	未熟児養育医療
年間平均受給対象者（人）	11,402	1,052	
1人当たり支給額（円）	37,167	46,725	
年間助成件数（件）	176,530	15,578	41
年間助成額（円）	423,776,033	49,154,560	3,883,814
1人当たり助成件数（件）	15	15	
1件当たり支給額（円）	2,401	3,155	94,727

3 高校生世代拡大分（通院医療）の成果

受給者数2,262人、助成件数8,133件、助成額21,521,219円

国民健康保険特別会計

款項	1-2	事務事業	12-0502 国民健康保険税賦課事業	担当課等名	保険医療課
----	-----	------	---------------------	-------	-------

決算額(円)		20,942,220
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,942,220

〔総括〕

令和6年度に愛知県が定める標準保険料率と同等になることを目指して、令和3年度から段階的に税率等を見直したため、調定額は増加した。

令和4年度は、収納率の低下がみられたため、今後も収納課との連携を密にし、収納率の向上に努める。

〔実績及び成果〕

1 保険税徴収業務負担金

	令和3年度	令和4年度
保険税徴収業務負担金	5,541,530円	5,344,237円

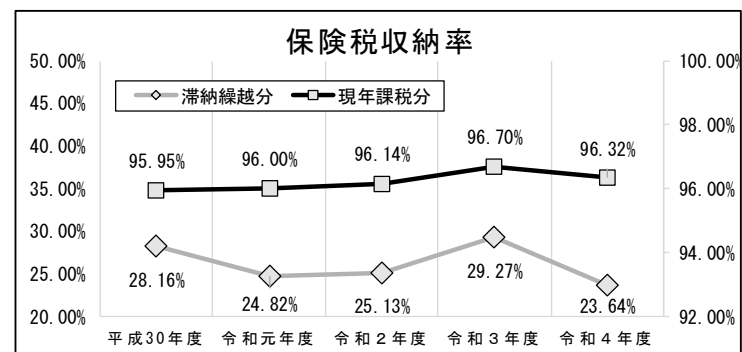
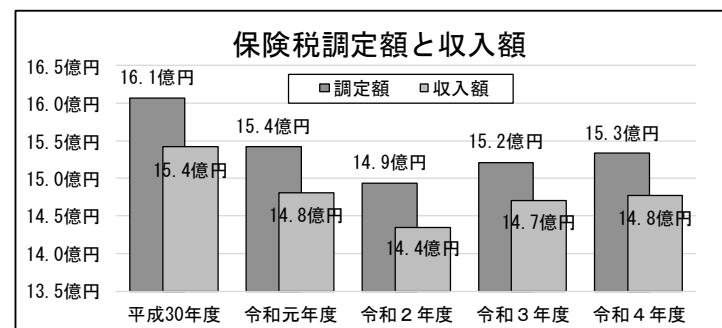
2 保険税調定額と収入額

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	調定額	1,494,011,900円	1,522,212,200円	1,532,793,800円
	収入額	1,437,018,851円	1,472,111,664円	1,477,092,765円
滞納繰越分	調定額	212,017,154円	185,065,953円	168,443,893円
	収入額	53,307,331円	54,228,364円	39,868,421円
新型コロナ 減免	件数	93件	43件	12件
	金額	18,559,900円	6,662,200円	2,127,600円

3 保険税収納率

	令和3年度	令和4年度
現年課税分	96.70%	96.32%
滞納繰越分	29.27%	23.64%

※収納率は還付未整理金を除いた額で算定



国民健康保険特別会計

款	2	事務事業	12-0505 国民健康保険保険給付事業	担当課等名	保険医療課
---	---	------	----------------------	-------	-------

決算額(円)		4,685,177,612
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	4,649,365,314
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	35,812,298

【総括】

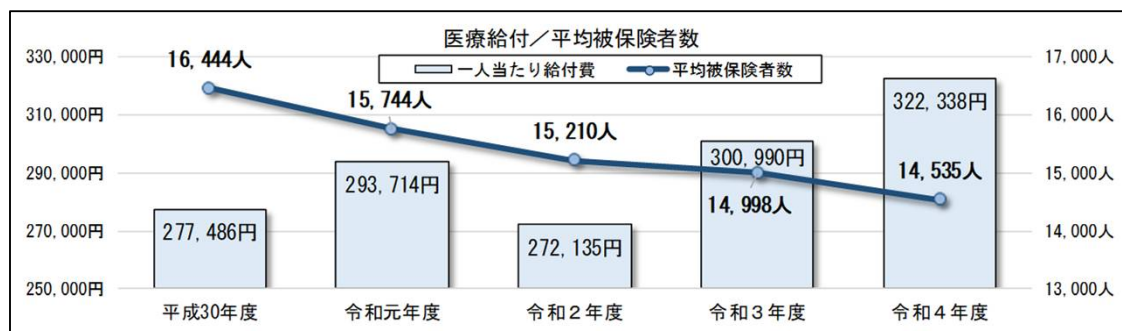
国民健康保険の被保険者に疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行った。また、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して、令和3年度に引き続き傷病手当金を支給した。団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や社会保険の加入要件緩和などの影響により被保険者数は減少したが、高齢化の進展や医療の高度化などにより一人当たり給付費は増加した。今後は、国民健康保険団体連合会にレセプト点検業務を委託して医療費の適正化に努めるとともに、保健事業に力を入れ、医療費の増加の抑制を図る。

【実績及び成果】

1 保険給付費 4,685,177,612円

	令和3年度		令和4年度	
	件数	支出金額	件数	支出金額
医療給付	274,458件	4,481,784,990円	275,258件	4,650,701,040円
出産育児一時金	35件	14,700,000円	37件	15,924,000円
葬祭費給付	79件	3,950,000円	86件	4,300,000円
傷病手当金	10件	536,702円	37件	953,596円
審査支払手数料等	274,188件	13,272,767円	274,724件	13,298,976円
平均被保険者数	14,998人		14,535人	

2 被保険者数と一人当たり給付費の推移



国民健康保険特別会計

款項	4-1	事務事業	12-0511 特定健診・特定保健指導事業	担当課等名	保険医療課
----	-----	------	-----------------------	-------	-------

決算額(円)		67,848,513
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	30,429,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	37,419,513

〔総括〕

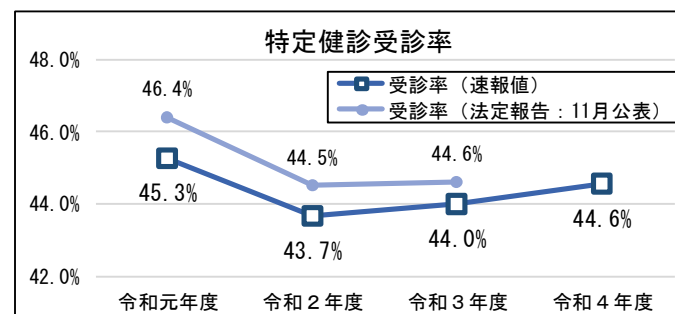
特定健康診査では、日本気象協会や愛知医科大学との産学公連携による受診勧奨事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診率低下から完全には回復していない。特定保健指導も終了率が低調だが、電話勧奨の効果で積極的支援の利用者が徐々に増加している。今後も被保険者の健康寿命の延伸のため、丁寧な受診勧奨と保健指導を積み重ね、受診率の向上を目指す。

〔実績及び成果〕

1 特定健康診査

特定健康診査委託料60,845,304円

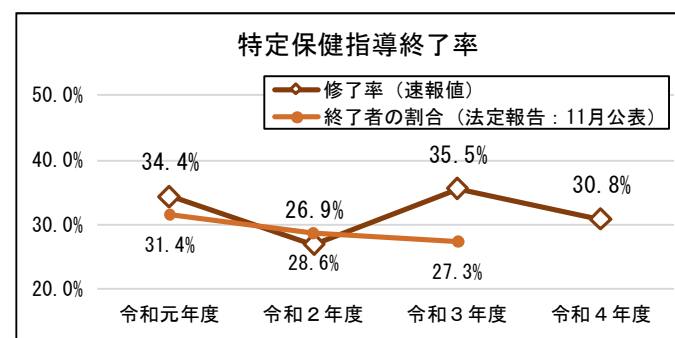
特定健康診査	令和3年度	令和4年度
当該年度末時点被保険者数	11,971人	11,531人
特定健診受診者数	5,270人	5,139人



2 特定保健指導

特定保健指導委託料738,229円

特定保健指導	令和3年度	令和4年度
動機付け支援対象者数	367人	372人
動機付け支援実施者数	252人	265人
積極的支援対象者数	91人	99人
積極的支援実施者数	2人	4人



一般会計

款-項目	3-2-8	事務事業	13-0222 保育園施設修繕・工事管理事業	担当課等名	こども未来課
------	-------	------	------------------------	-------	--------

決算額 (円)		54,246,381	〔総括〕 保育園の施設改修を実施し、保育環境の向上を推進することができた。 今後も、子育て支援施設の空調設備の取替・更新を進めるとともに、施設の劣化状態等を把握しながら、計画的に改修を実施することにより、園児が安心して活動できる安全な環境の整備を図る。
財源内訳	国庫支出金	396,000	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	13,000,000	
一般財源	40,850,381		

〔実績及び成果〕

- 1 空調設備改修工事 (19,646,000円)
 保育環境を整備するため、保育園の空調整備を改修した。
 - ・ 東部保育園 (職員室)
 - ・ 中部保育園 (こあら組、職員室)
 - ・ 西部保育園 (職員室)
 - ・ 藤池保育園 (りす組)
 - ・ あたご保育園 (うさぎ組、職員室)
- 2 柏井保育園給水管改修工事 (14,377,000円)
 衛生環境の改善及び施設長寿命化を図るため、給水管設備を改修した。
- 3 あたご保育園遊戯室等床修繕 (5,280,000円)
 安全環境を整備するため、遊戯室の床修繕を実施した。
- 4 あたご保育園手洗い場改修工事 (594,000円)
 衛生環境の改善を図るため、手洗い場設備の増設を実施した。



あたご保育園遊戯室

一般会計

款-項目	3-2-2	事務事業	13-0206 特定教育・保育実施事業	担当課等名	保育課
------	-------	------	---------------------	-------	-----

決算額(円)		580,545,350	【総括】 子ども・子育て支援法に基づき、教育又は保育施設に通園する児童の利用状況に応じた費用の給付を行った。 また、市内の民間保育所等が行う事業に対して、補助金の交付や業務委託を行ったほか、ICT化や新型コロナ対策、物価高騰の影響を受ける事業者への支援を図った。 今後も、幼児教育・保育の円滑な運用を行うとともに、民間保育所等に対する必要な支援を検討する。
財源内訳	国庫支出金	248,816,997	
	県支出金	110,261,094	
	地方債	0	
	その他	38,995,090	
一般財源		182,472,169	

【実績及び成果】

- 市内の民間保育所に保育を委託するとともに、小規模保育所や認定こども園、新制度幼稚園に対し給付費を負担した。
 - 民間保育所等保育委託料 281,512,850円（私立3園、広域利用1園）
 - 施設型給付費等負担金 219,238,980円（小規模5園、市外の認定こども園・新制度幼稚園等14園）
- 民間保育所等の運営や事業に対して補助金を交付したほか、病児・病後児保育や一時預かり事業を委託した。
 - 民間保育所運営費補助金 22,186,000円（私立3園）
 - 特別保育事業費等補助金 27,548,000円（私立3園、小規模2園）
 - 病児・病後児保育委託料 7,506,000円（医療機関1施設）
 - 一時預かり事業実施委託料 1,195,480円（市外の認定こども園・新制度幼稚園5園）
- ICT化や保育体制強化、新型コロナ対策に要する経費を助成したほか、物価高騰の影響を受ける事業者について、給食費や光熱水費に対する支援を行った。
 - 保育対策総合支援事業費補助金 3,802,000円（私立2園、指定管理3園）
 - 新型コロナウイルス対策補助金 4,500,000円（私立3園、小規模4園、指定管理4園）
 - 民間保育所等給食費支援事業費補助金 5,070,160円（私立3園、小規模5園、指定管理4園）
 - 民間保育所等支援金 7,350,000円（私立3園、小規模5園、指定管理4園）

一般会計

款-項目	3-2-3	事務事業	13-0209 保育サービス事業	担当課等名	保育課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額 (円)		132,825,809	〔総括〕 令和4年度は、入園調整事務の効率化を図るためシステムを導入し、調整に係る事務時間を短縮することで、入園決定の時期を2月から1月に早めることができた。また、特別保育料等の徴収方法を口座振替に変更し、保護者の利便性の向上と保育士の負担軽減を図ることができた。このほか、保育園の用務員業務を委託し、保育士等の負担軽減に取り組んだ。今後も、システム等の活用による効率化や、保護者及び保育士の負担軽減に取り組むとともに、多様な支援ニーズに対応できる仕組みや体制づくりについて検討していく。
財 源 内 訳	国庫支出金	9,662,350	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	48,154,550	
一般財源	75,008,909		

〔実績及び成果〕

- 1 国のデジタル田園都市国家構想推進に係る補助を受け、保育園の入園調整を行うシステムの導入及び特別保育料等を口座振替とするシステム改修を実施した。(18,044,400円)
- 2 令和4年度から本格稼働した保育業務支援システムを運用し、登降園や健康診断の記録、保育園からのお知らせやアンケート配信等を行った。(3,696,000円)
- 3 新型コロナウイルス対策により増加する保育業務に対応するため、用務員業務を委託した。(13,319,784円)

一般会計

款-項目	3-2-7	事務事業	13-0304 放課後児童健全育成事業	担当課等名	こども課
------	-------	------	---------------------	-------	------

決算額 (円)		187,646,776	【総括】 令和4年度は、公立児童クラブの運営及び民間学童クラブへの事業委託を継続し、市内全ての小学校区において放課後児童の健全育成を推進した。 また、年度途中において1箇所の民間学童クラブが令和4年度末での事業終了を決めたことから、当該小学校区において待機児童が発生することがないよう、新たな学童クラブを設置・運営する事業者の公募・選定を実施し、令和5年度からの事業開始を支援した。 今後は、市内で民間学童クラブがない小学校区の対応や、利用ニーズの動向把握に努め、適正な定員数等を検討する。
財 源 内 訳	国庫支出金	43,618,000	
	県支出金	41,273,000	
	地方債	0	
	その他	11,812,148	
一般財源		90,943,628	

【実績及び成果】

- 1 市内で放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者への事業委託を実施した。
(10クラブ 97,130,000円)
- 2 クラブで働く職員の処遇を改善するための補助金を交付した。
(9クラブ 16,951,705円)
- 3 令和5年度から旭丘小学校区に新設されるクラブの開設を支援する補助金を交付した。
(1クラブ 12,000,000円)

一般会計

款-項目	3-2-9	事務事業	13-0509 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	担当課等名	こども課
------	-------	------	----------------------------	-------	------

決算額 (円)		115,839,234	【総括】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等による支出の増加が生じている低所得の子育て世帯への給付金を支給し、経済的負担の軽減を図った。 国制度分の子ども1人当たり50,000円に加え、市単独分の50,000円を支給することで、他自治体と比べても手厚い支援を実施した。
財 源 内 訳	国庫支出金	73,757,000	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		42,082,234	

【実績及び成果】

低所得の子育て世帯に対し、生活を支援する給付金を支給した。

- 1 ひとり親世帯分
 支給金額：対象児童1人当たり100,000円
 （支給件数：427件、支給対象児童数：598人、59,800,000円）
- 2 低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）分
 支給金額：対象児童1人当たり100,000円
 （支給件数：303件、支給対象児童数：521人、52,100,000円）

【参考】

（款項目3-2-10 事務事業13-0412愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業）

愛知県が示す基準等に基づき、児童手当受給者に対し、給付金を支給した。

支給金額：対象児童1人あたり10,000円
 （支給件数：6,258件 支給対象児童：10,317人 103,170,000円）

一般会計

款-項目	3-2-1	事務事業	13-0101 子育て支援センター運営事業	担当課等名	子育て相談課
------	-------	------	-----------------------	-------	--------

決算額(円)		1,275,739	【総括】 未就学児の保護者を対象とした育児不安などに対する相談業務やすすく子育て講座、保護者同士の交流や仲間作り、情報収集の場として各種サロンを運営し、子育て支援に努めた。 今後も、乳幼児の子育て家庭に対し、交流の場を提供し、保護者の子育て不安の軽減や子育て力の向上に努める。
財源内訳	国庫支出金	410,000	
	県支出金	420,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		445,739	

【実績及び成果】

1 子育て支援センター（7か所）で、子育てに関する相談や講座・サロンの実施等、各種事業を展開し、子育て支援を推進した。

	相談件数	子育てサロン	すすく子育て講座	双子・三つ子サロン	Let's産後ケア	発達支援サロン	地域子育てサロン支援
令和3年度	1,117件	242日 15,139人	20回 560人	12回 124人	12回 209人	24回 280人	30回
令和4年度	1,227件	243日 16,318人	20回 567人	12回 175人	12回 284人	24回 372人	44回

2 その他

- ・子育てサークル支援 3団体
- ・ボランティア会議 2回

※新型コロナウイルス感染症に配慮したすすく子育て講座の充実（オンラインと対面）や子育てサークルの支援を通し、子育ての孤立化防止に努めた。



一般会計

款-項目	3-2-1	事務事業	13-0102 家庭児童相談事業	担当課等名	子育て相談課
------	-------	------	------------------	-------	--------

決算額 (円)		126,328	〔総括〕 18歳未満の子どもやその保護者からの悩みや相談を聴き、適切な支援につなげることで、相談者が抱える問題の解決や不安の軽減を図った。令和4年度は、子育て相談ができる場所を知ってもらうために、「子どもの相談窓口案内」チラシの配付、相談窓口の展示等を行い、周知に努めた。また、子育ての悩みや心配ごとを持つ家庭に対して、子育てに関する総合相談窓口「子ども・子育て相談」の紹介を行った。 今後も、相談を必要とする方を支援できるように努めていく。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		126,328	

〔実績及び成果〕

- 1 家庭における適正な児童養育や家庭児童福祉に関する相談、指導等の業務を実施した。

	相談件数	相談内容 (内訳)					
		養護相談	保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他 (DV相談含む)
令和3年度	1,988件	1,422件	2件	55件	1件	407件	101件 (46)
令和4年度	1,943件	1,334件	2件	23件	0件	518件	66件 (34)

- 2 家庭児童相談員4名（保育士、教員資格等の有資格者）体制で、月～金曜日の9：00～16：00に開設
- 3 ドメスティック・バイオレンスについては、被害者の安心安全を確保し、自立に向けた支援を実施した。



一般会計

款-項目	3-2-1	事務事業	13-0105 出産・子育て応援事業（出産・産後）	担当課等名	子育て相談課、健康課
------	-------	------	---------------------------	-------	------------

決算額（円）		49,859,841	〔総括〕 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実と、経済的支援を一体として、令和5年2月に事業を開始した。 令和4年度は、令和4年4月以降に妊娠、出産した方に、経済的支援を実施した。 今後は、伴走型相談支援を本格化することにより、保護者支援に努めていく。
財 源 内 訳	国庫支出金	33,468,000	
	県支出金	8,305,000	
	地方債		
	その他		
一般財源	8,086,841		

〔実績及び成果〕

安心して子育てができるように出産育児関連用品や子育て支援サービスの利用を目的とした給付金を支給した。また、アンケートや子育てガイドを活用し、妊娠時や出産後の不安や悩みに寄り添った相談支援を行った。

1 経済的支援

(1) 支給対象者

令和4年4月以降に妊娠・出産した方

※ 事業開始前の令和4年4月から令和5年1月までに妊娠・出産した方は遡及対象者として支給

(2) 給付金額

	件数	給付額	備考
出産応援給付金（妊娠期）	385件	19,250,000円	妊婦一人当たり50,000円支給
子育て応援給付金（出産・産後）	981件	49,050,000円	子ども一人当たり50,000円支給 ※遡及対象者（妊娠期、出産・産後）含む

2 伴走型相談支援

事業開始日以降、妊娠届出時及び妊娠8か月頃の妊婦、出産した産婦に、子育てガイド等を活用して妊娠や子育てに関するアンケートを実施して支援を行った。

（参考）11-0405 出産・子育て応援事業（妊娠期）【健康課】

決算額：21,624,875円 財源内訳：国庫支出金15,194,000円 県支出金3,214,000円 一般財源3,216,875円

一般会計

款-項目	3-2-1	事務事業	13-0603 こどもの発達センター運営事業	担当課等名	子育て相談課
------	-------	------	------------------------	-------	--------

決算額(円)		4,044,611	【総括】 各種相談事業・教室・講座等を実施し、子どもと保護者にきめ細かい支援を行った。併せて、保育園や学校等を訪問し、子どもの特性に応じた助言を行うことで子どもと保護者の不安軽減や解消が図られた。また、新たに、年中児の保護者を対象とした就学説明会、ペアレントトレーニングの基本を学ぶプチ講座を開催した。 引き続き、子どもや保護者に寄り添った相談を実施するとともに、ライフステージを通じて切れ目のない支援を受けることができるよう、関係機関との連携体制の強化を図る。
財源内訳	国庫支出金	37,640	
	県支出金	18,820	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	3,988,151		

【実績及び成果】

- 1 保護者が子どもの発達に関して不安を感じた時に相談できるよう、各種相談事業を実施した。(2,674,100円)
- 2 教室・講座等を実施し、保護者支援を行った。(798,280円)

こどもの発達センターでの主な事業の実績

年度	各種相談事業			教室・講座等			
	こどもの発達相談	訪問相談	各種専門相談 (医師・こどば・心理)	親子支援教室	ペアレント トレーニング講座	就園相談会	就学説明会
令和3年度	1,074件	286件	162件	14組・延べ108回	2講座・15人	4組・4人	—
令和4年度	988件	363件	165件	11組・延べ79回	4講座・37人	5組・6人	26組・35人

- 3 支援者向け事業・研修、発達支援連携強化のための会議を開催した。(12,800円)
 - ・愛知県障害児等療育支援事業 12回
 - ・支援者向け講座 3回(参加者 延べ97人)
 - ・発達支援担当者会議 12回
 - ・発達支援連携会議 2回

一般会計

款-項目	3-2-1	事務事業	13-0702 要保護児童対策推進事業	担当課等名	子育て相談課
------	-------	------	---------------------	-------	--------

決算額(円)		2,391,122	【総括】 子どもを養育者の虐待から解放し、児童相談所をはじめとした関係機関等と連携して早期からの見守りや支援を実施し、子どもの安全安心の確保に努めた。また、虐待行為のない健全な親子関係の構築に向けた支援につなげた。 今後も、児童虐待防止についての周知・啓発に努め、更なる取組を進めていく。
財 源 内 訳	国庫支出金	545,000	
	県支出金	422,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,424,122	

【実績及び成果】

虐待を受けている又はその疑いのある児童等に関わる関係機関と連携を図り、本市としての総合的な支援を行うため、子育て相談課に置く子ども家庭総合支援拠点を中心に、要保護児童対策地域連携会議の開催や虐待予防支援事業を実施し、要保護児童等の早期発見・早期対応をした。

1 虐待対応の通告等の実績

	通告件数	通告内訳		すくすく赤ちゃん訪問事業	養育支援
		市通告件数	市送致件数		
令和3年度	35件	27件	8件	609人	9回
令和4年度	28件	26件	2件	590人	18回



2 要保護児童対策地域連携会議の開催 (代表者会議1回、実務者会議12回、個別ケース検討会議3回)

3 子育てについて考えていただく場を提供するとともに、地域における子育て支援の輪を広げていくことを目的として子育て支援フォーラムを開催し、延べ97人が参加した。

4 市民に児童虐待防止に対する理解を深めていただくため、駅前、市役所ロビー等で啓発活動を開催した。

一般会計

款-項目	3-2-6	事務事業	13-0103 ピンポンパン教室運営事業	担当課等名	子育て相談課
------	-------	------	----------------------	-------	--------

決算額(円)		1,907,487	【総括】 発達に心配のある児童とその保護者に対して、教室での遊びや日常の活動、集団療育訓練等を実施し、児童の成長・発達を促すことができた。また、関係機関との連絡調整や情報共有、保育園での体験保育や健常児との交流の機会を設け、適切な親子を支援した。 併せて、卒園児の就園先での生活状況等を把握するための園訪問も実施し、情報共有を行った。 今後も、発達に心配のある児童とその保護者に対して、親子関係の構築や社会性及び生活面での自立を促すための親子支援を行い、児童の成長・発達を促すことができるよう努める。
財源内訳	国庫支出金	104,985	
	県支出金	52,491	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		1,750,011	

【実績及び成果】

- 1 教室での遊びや日常の活動を通して、親子関係の構築や社会性及び生活面での自立を促すための親子支援を実施した。
 また、専門職による療育発達相談を開催し、保護者に対する助言・相談及び教室職員に対する親子支援の助言・指導を行った。

年度	1か月当りの在籍数 (見学参加を除く)	月平均利用数
令和3年度	15～31組	25.9組
令和4年度	21～32組	25.7組

- ・専門職による療育発達相談 延べ28回（内訳：臨床発達心理士12回、理学療法士6回、作業療法士6回、音楽療法士4回）
- ・季節ごとに親子で参加する行事を実施した。
 5月こどもの日を祝う会、7月七夕会、11月秋祭り、12月餅つき・クリスマス会、2月豆まき、3月ひな祭り・おこしもの作り
- ・就園懇談会・就学懇談会 各1回

- 2 卒園後の移行先及び人数
 各年度内に卒園した児童の移行先及び人数は下表のとおり。

年度	移行先及び人数			
	保育園	幼稚園	児童発達支援事業所	その他
令和3年度	7	6	1	—
令和4年度	13	5	4	1（転出）



一般会計

款-項目	4-2-1	事務事業	54-0520 旧香流苑管理事業	担当課等名	事業清算課 (都市計画課)
------	-------	------	------------------	-------	---------------

決算額 (円)		134,662,474	【総括】 令和4年度は、令和4年3月31日をもって解散した尾張旭市長久手市衛生組合のし尿処理施設である香流苑について、仕舞業務（し尿等の減容化作業及び各槽の清掃消毒等）を経て、施設を閉鎖した。また、当該土地の土壤汚染が判明したことから、土壤汚染追加調査を実施するとともに、長久手市が実施した施設解体及び汚染土壤の撤去工事に係る実施設計業務委託費のうち、本市負担分を長久手市に支払った。 今後は、施設解体及び汚染土壤の撤去工事を進めるとともに、当該土地の所有権持分の売却に向け、長久手市との協議を実施する。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	80,842,559	
一般財源	53,819,915		

【実績及び成果】

- 1 香流苑仕舞業務
香流苑の施設を閉鎖するため、仕舞業務として汚泥等の処分を実施した。(107,800,000円)
- 2 環境調査等業務
詳細調査により判明した土壤汚染に係る、水質モニタリング調査及び深度方向土壤調査を実施した。(6,347,000円)
- 3 尾張旭市長久手市衛生組合の決算に係る剰余金清算業務
尾張旭市長久手市衛生組合の解散に伴い、決算に係る剰余金を長久手市に分配した。(8,028,594円)
- 4 施設解体及び汚染土壤撤去工事に係る実施設計業務
香流苑の施設解体及び汚染土壤の撤去工事の実施に当たり、実施設計業務委託費用のうち本市負担分を、長久手市に支払った。
(2,797,130円)

一般会計

款-項目	8-1-2	事務事業	41-0102 民間木造住宅等耐震改修促進事業	担当課等名	都市計画課
------	-------	------	-------------------------	-------	-------

決算額 (円)		17,788,748	【総括】 民間木造住宅の耐震診断を実施し、耐震性を確認するとともに、耐震改修費補助を実施した。 このほか、国のガイドラインに基づき、大規模盛土造成地の第2次スクリーニング計画の策定を実施し、優先度評価を行った。 今後も、継続的に耐震化率向上に向けた耐震補助を実施し、宅地耐震化に注視するとともに、耐震化・減災化に関する啓発を行う。
財 源 内 訳	国庫支出金	8,845,850	
	県支出金	1,471,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		7,471,898	

【実績及び成果】

- 1 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅建物所有者に対し、耐震改修に関する事業を実施した。

実施内容	件数
無料耐震診断	40件
耐震改修費補助	2件 (1戸当たり上限100万円)
除却工事費補助	9件 (1戸当たり上限20万円)
ブロック塀等撤去工事費補助	5件 (1戸当たり上限10万円)
啓発パンフレット送付	1,116件 (霞ヶ丘町、桜ヶ丘町を中心に配布)

- 2 現地踏査、簡易地盤調査、擁壁危険度判定調査等による優先度評価を行い、大規模盛土造成地第2次スクリーニング計画を策定した。
(全79箇所。11,711,700円)

一般会計

款-項目	8-4-6	事務事業	32-0101 公共交通網整備事業	担当課等名	都市計画課
------	-------	------	-------------------	-------	-------

決算額 (円)		89,049,932
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	23,200,000
	その他	1,277,200
	一般財源	64,572,732

〔総括〕

令和4年度は、市営バス「あさび一号」の第4期指定管理者（R5～R9）として、豊栄交通株式会社を指定した。また、市営バスを安全安心に運行するため、老朽化した市営バス車両2台の更新などを実施した。

さらに、交通とまちづくりが一体となった総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図ることを目的として、尾張旭市交通基本計画（改訂版）の策定作業に着手した。

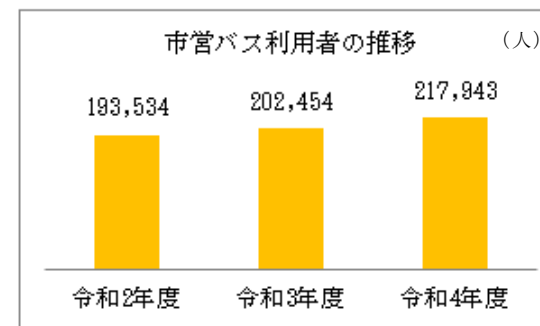
令和5年度は、尾張旭市交通基本計画（改訂版）を策定するとともに、市営バスの運行見直し及び老朽化した市営バス車両3台の更新などにより、既存の公共交通網の整備・拡充を図る。

〔実績及び成果〕

- 市営バスあさび一号を適切に運行した。
 - 指定管理者 豊栄交通株式会社（H30～R4）
 - 年間利用者 217,943人（前年比7.7%増）
 - 老朽化した市営バス車両2台を更新した。（25,859,970円）
 - 原油価格・物価等が高騰する中で、指定管理者が市営バスを安定的に運行できるよう市営バス燃料費等高騰対策補助金を交付した。（803,000円）
 - 新型コロナウイルス感染症対策として、窓開け換気や消毒とともに、車内モニターでの啓発動画の放送及び車両へのラッピングにより注意喚起などを実施した。
- 尾張旭市交通基本計画（改訂版）の策定作業に着手した。
 - 尾張旭市交通基本計画（改訂版）策定業務委託の契約締結
 - 都市交通計画策定委託料 7,480,000円
 - 各種ニーズ調査、課題抽出、基本方針（案）の作成



市営バス「あさび一号」



一般会計

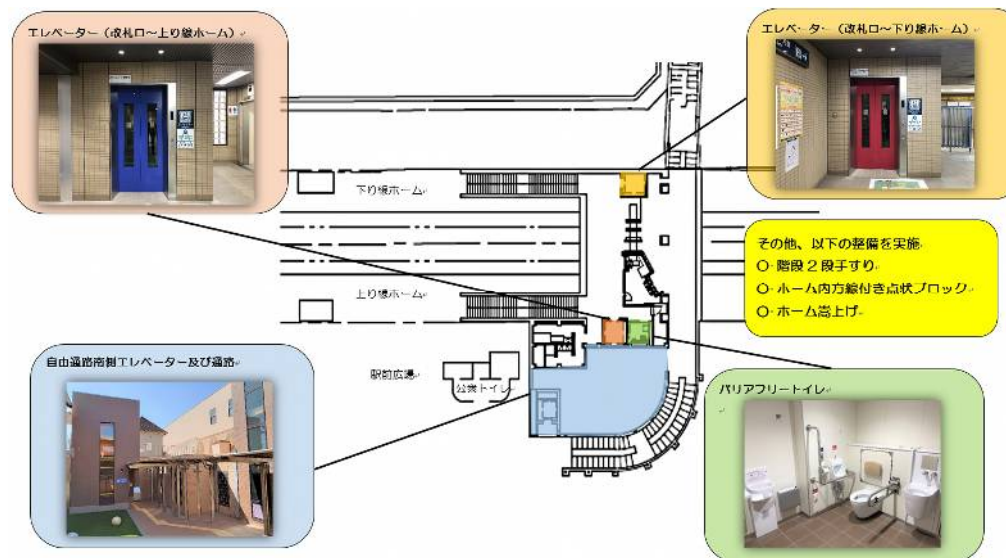
款-項目	8-4-6	事務事業	32-0203 印場駅バリアフリー化整備事業	担当課等名	都市計画課
------	-------	------	------------------------	-------	-------

決算額(円)		177,676,000	【総括】 令和4年度は、印場駅及び自由通路南側を誰もが安心して利用できるようにするため、エレベーターやバリアフリートイレ等の整備を実施した。 印場駅の工事完了により、本市にある名鉄瀬戸線の全ての駅がバリアフリー化された。 今後は、更なる利便性の向上に向け、自由通路北側についてもバリアフリー化の検討を進める。
財源内訳	国庫支出金	26,630,000	
	県支出金	0	
	地方債	27,000,000	
	その他	20,000,000	
一般財源		104,046,000	

【実績及び成果】

印場駅バリアフリー化工事を実施した。

- ・ 駅構内の工事を名古屋鉄道株式会社、自由通路南側の工事を市が施工した。
バリアフリー化整備費負担金102,447,000円、自由通路南側エレベーター設置工事75,229,000円
- ・ 駅構内にホームと改札口を結ぶエレベーターを新設するとともに、駅南側についても、駅前広場と改札口を結ぶエレベーター及び上屋を新設した。これにより、印場駅の利用に当たり、円滑に利用しやすい構造となり、利便性が向上した。



一般会計

款-項目	8-2-4	事務事業	43-0312 道路改良事業	担当課等名	都市整備課
------	-------	------	----------------	-------	-------

決算額 (円)		34,609,300
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	34,609,300

〔総括〕

市道巡検道線において試行的に自転車通行空間を整備し、安全な道路利用の促進を図った。また、通学路として利用している生徒・児童を対象とした説明会、市民を対象とした広報を行い、自転車通行空間の整備と自転車通行ルールを周知した。今後も引き続き、説明会等の周知活動を継続する。

〔実績及び成果〕

- 市道巡検道線の稲葉町交差点から晴丘交差点までの区間（1km）において試行的に自転車通行空間を整備した。（34,609,300円）

矢羽根等の路面標示の設置
区画線の引直し
路面切削や集水柵蓋の取替による自転車通行部分の段差改修

- 市道巡検道線の自転車通行空間の整備と道路交通法における自転車通行ルールを周知するために説明会や広報を行った。

- 説明会（児童・生徒を対象）
旭小学校や旭中学校、長久手高校の生徒を対象に説明会を開催し周知を図った。
- 広報（市民を対象）
市ホームページ及び広報おわりあさひによる周知を図った。
保護者連絡システムを用いて周知を図った。



矢羽根等の路面標示
(市民プール付近)



整備後の利用状況
(宮浦公民館付近)



一般会計

款-項目	8-4-2	事務事業	31-0107 北原山土地区画整理事業	担当課等名	都市整備課
------	-------	------	---------------------	-------	-------

決算額(円)		1,029,862,500
財 源 内 訳	国庫支出金	315,343,400
	県支出金	0
	地方債	369,400,000
	その他	0
	一般財源	345,119,100

〔総括〕

北原山町を中心とした土地区画整理事業を推進する北原山土地区画整理組合に対して、補助金等を交付した。

令和4年度は、都市計画道路、区画道路の整備及び物件移転を行い、事業を進めることができた。また、事業地区内の中央を南北に走り、城山街道と瀬戸街道を結ぶ、都市計画道路北原山1号線・3号線（愛称名「北原山中央通り」）を開通した。

今後も、都市計画道路の早期整備を重点目標として、組合事業を支援する。

〔実績及び成果〕

1 北原山土地区画整理組合の支援として、道路築造、物件移転等を対象とした補助金等を交付した。

- ・北原山土地区画整理補助事業負担金 7,500,000円
- ・北原山土地区画整理組合補助金 766,266,000円
- ・北原山土地区画整理組合補助金（繰越） 218,596,500円
- ・北原山土地区画整理組合交付金 37,500,000円

2 都市計画道路、区画道路の整備及び物件移転を行い事業を進めることができた。

- ・物件移転25件
- ・都市計画道路築造840m、区画道路築造530m

3 令和4年度末事業進捗率（事業費ベース）は、80%となり、対前年比で4ポイント増加した。



開通した都市計画道路北原山1号線・3号線
（愛称名「北原山中央通り」）

一般会計

款-項目	8-2-4	事務事業	43-0311 南栄6号線整備事業	担当課等名	土木管理課、都市整備課
------	-------	------	-------------------	-------	-------------

決算額(円)		58,785,695
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	28,820,000
	地方債	26,900,000
	その他	0
	一般財源	3,065,695

〔総括〕

南栄6号線では、巡検道線の渋滞を避けるための通過車両が増加していることを受け、通学で利用する歩行者や自転車利用者の安全の確保と本市南部の道路ネットワーク構築を目的として、南栄町交差点から南栄3号線と交差する地点までの道路拡幅整備を令和元年度から実施している。

令和4年度は、地権者の協力を得て、道路用地の分筆、購入、物件補償及び道路設計、道路整備工事を実施した。

今後も、令和6年度の工事完了に向けて、整備工事等を進めていく。

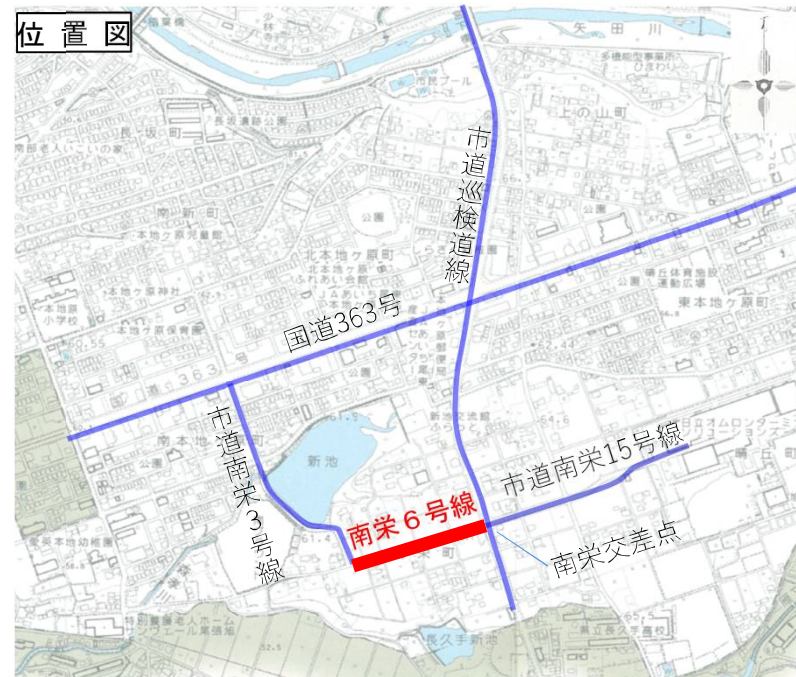
〔実績及び成果〕

1 実施内容

- (1) 設計委託料 (12,499,300円)
道路築造に係る詳細設計を実施した。
- (2) 測量登記委託料 (704,946円)
用地購入に必要な土地の分筆登記9件を実施した。
- (3) 用地購入費 (31,951,880円)
南栄6号線拡幅整備に必要な用地9筆、1,095.06㎡を購入した。
- (4) 物件補償費 (3,034,369円)
用地購入に伴い必要な物件補償8件を実施した。
- (5) 整備工事 (10,595,200円)
道路築造に係る側溝工事248mを実施した。

2 事業進捗

令和元年度	道路予備設計
令和2年度	用地測量・不動産鑑定
令和3年度	用地購入
令和4年度	道路詳細設計・用地購入・整備工事
令和5年度	用地購入・整備工事
令和6年度	整備工事



一般会計

款-項目	9-1-1	事務事業	42-0906 名古屋市等共同指令センター整備事業	担当課等名	消防総務課
------	-------	------	---------------------------	-------	-------

決算額 (円)		8,872,889	〔総括〕 令和7年度から名古屋市、瀬戸市及び海部地方消防指令センターと通信指令業務の共同運用を開始するための工事を実施した。 今後も、整備工事を進めていく。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	8,800,000	
	その他	0	
	一般財源	72,889	

〔実績及び成果〕

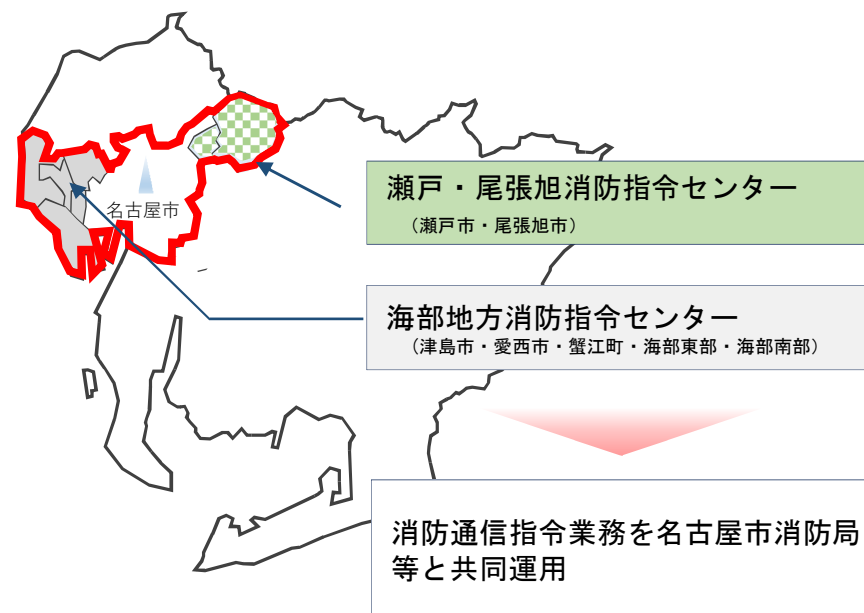
- 1 令和7年度の共同指令センターの運用に向け、システム工事を実施した。

区分	令和3年度	令和4年度
事業内容	実施設計	整備工事
事業費 (単年度費用)	19,624,000円	441,250,700円
本市負担額	531,811円	8,872,889円

※負担額は、通信指令業務を共同運用する構成市町で按分

- 2 今後のスケジュール

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
システム工事	→		
建物改修工事	→		
運用開始		→	



一般会計

款-項目	9-1-3	事務事業	42-0202 消防車両購入事業	担当課等名	消防総務課
------	-------	------	------------------	-------	-------

決算額 (円)		63,202,480	〔総括〕 令和4年度は、消防車両を新たに3台更新した。 災害現場を指揮管理する指揮車、火災等の災害対応を行う消防ポンプ自動車、緊急走行による広報や人員・資機材の運搬が可能な消防広報車を更新し、災害対応体制の強化を図った。 今後も、消防車両更新計画に基づく更新を行い、消防力の充実を図る。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	23,800,000	
	その他	0	
	一般財源	39,402,480	

〔実績及び成果〕

- 1 運用開始から16年が経過した指揮車を更新した。(15,975,681円)
更新日：令和5年3月29日

災害時の情報収集体制の強化や、今後の災害対応で使用する機会の増加が見込まれるデジタル機器導入等に対しても汎用性のある車両仕様とすることで、現場指揮体制の強化を図ることができる車両を導入した。



- 2 運用開始から17年が経過した消防ポンプ自動車を更新した。(43,667,684円)
更新日：令和5年3月15日

小型で水(1,200L)を積載することが可能な車両仕様とすることで機動性を向上させ各種災害への対応力を高めることができる車両を導入した。



- 3 運用開始から19年が経過した消防広報車を更新した。(2,803,105円)
更新日：令和4年11月30日

耐久性と収容力を兼ね備えた実用性の高いライトバンタイプの車両仕様とし本市消防本部として初めて環境に配慮したハイブリッド車を導入した。



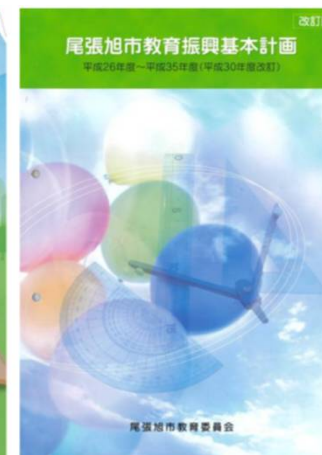
一般会計

款-項目	10-1-2	事務事業	99-0801 教育政策課庶務事務	担当課等名	教育政策課
------	--------	------	-------------------	-------	-------

決算額(円)		1,963,731	〔総括〕 令和6年度からを計画期間とする第2次尾張旭市教育振興基本計画の策定を進めた。 令和4年度は、教育振興基本計画策定支援業務委託により作成した基礎資料に基づき、教育振興基本計画策定会議を開催し、総論部分について検討を進めた。 外部有識者や各種団体の代表者等で構成する「尾張旭の教育を考える協議会」を設置し、同計画(案)を諮問し、議論を進めた。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,963,731	

〔実績及び成果〕

- 1 計画策定の基礎となる資料を作成するため、計画策定支援業務を委託し、教育を取り巻く社会環境の分析や、各種計画及び統計データの整理を行った。(990,000円)
- 2 基礎資料に基づき、教育振興基本計画策定会議(作業部会を含む。)を開催し、本市の教育理念や目指す人間像などの計画の総論部分を検討した。(策定会議3回、作業部会5回)
- 3 令和5年3月に、有識者や各種団体の代表者(15人)で構成する「尾張旭の教育を考える協議会」を設置し、同計画(案)を諮問し、議論を進めた。(70,400円)



一般会計

款-項目	10-1-3	事務事業	23-0404 私立学校修学支援事業	担当課等名	教育政策課
------	--------	------	--------------------	-------	-------

決算額 (円)		8,637,000	〔総括〕 令和4年度は、令和3年度に引き続き、私立学校に在籍している児童生徒の保護者に対し、教育に係る経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付した。 今後も、私学教育に係る経済的負担の軽減を継続して行い、教育の機会均等の原則を確保し、積極的に制度の周知を図る。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,637,000	

〔実績及び成果〕

補助金交付実績

区 分	令和3年度		令和4年度	
	児童生徒数 (うち多子加算)	補助金額	児童生徒数 (うち多子加算)	補助金額
高等学校等	462人 (151人)	7,550,000円	496人 (152人)	8,017,000円
中学校	33人 (17人)	562,000円	38人 (13人)	620,000円
小学校	1人 (0人)	15,000円	0人 (0人)	0円
合 計	496人 (168人)	8,127,000円	534人 (165人)	8,637,000円

一般会計

款-項目	10-2-1	事務事業	22-0507 小学校施設整備事業	担当課等名	教育政策課
------	--------	------	-------------------	-------	-------

決算額(円)		214,665,000	【総括】 令和4年度は、令和3年度に引き続き、感染症対策としてニーズの高まるトイレ改修を優先して質的向上を推進した。また、エレベーター改修により、バリアフリー化を図った。 今後も、トイレ改修や空調設備の整備を進め、ニーズに合わせた学校施設の整備を行い、施設の環境改善、質的向上を図る。
財源内訳	国庫支出金	61,633,000	
	県支出金	0	
	地方債	83,800,000	
	その他	40,101	
一般財源		69,191,899	

【実績及び成果】

- 1 小学校トイレ改修事業（繰越明許費）
旭小学校、瑞鳳小学校及び三郷小学校のトイレの洋式化及び乾式化を実施した。（174,097,000円）
- 2 エレベーター改修事業（繰越明許費）
白鳳小学校のエレベーターを、荷物用から人荷用エレベーターに改修することにより施設のバリアフリー化を実施した。（25,047,000円）



トイレ改修後①



トイレ改修後②



エレベーター改修後

一般会計

款-項目	10-3-1	事務事業	22-0510 中学校施設整備事業	担当課等名	教育政策課
------	--------	------	-------------------	-------	-------

決算額 (円)		220,296,406	〔総括〕 令和4年度は、令和3年度に引き続き、感染症及び熱中症対策としてニーズの高まる空調設備改修及びトイレ改修の整備を進め、質的向上を図った。 今後も、ニーズに合わせた学校施設の整備を行い、施設の環境改善を図る。
財 源 内 訳	国庫支出金	39,873,000	
	県支出金	0	
	地方債	67,600,000	
	その他	28,928	
	一般財源	112,794,478	

〔実績及び成果〕

- 西中学校トイレ改修事業（繰越明許費）
西中学校のトイレの洋式化及び乾式化を実施した。（60,214,000円）
- 特別教室空調設備改修事業（繰越明許費）
東中学校及び西中学校の特別教室（家庭科室、美術室、理科室等）に空調設備を整備した。（115,153,500円）
- 東中学校公共下水道切替事業
東中学校の排水設備を浄化槽から公共下水道への切替えを実施した。（44,385,000円）



トイレ改修後



特別教室空調設備整備後（家庭科室）

一般会計

款-項目	10-1-3	事務事業	21-0101 いじめ・不登校対策推進事業	担当課等名	学校教育課
------	--------	------	-----------------------	-------	-------

決算額(円)		19,769,087	〔総括〕 いじめ実態調査などから児童生徒の実態を把握し、適切な指導・助言を行った。また、不登校対策として非常勤教職員を各中学校に配置するとともに、相談日数を拡充し各種相談員と学校関係者が連携し、いじめ・不登校事案などの早期発見・早期解決に取り組んだ。 今後も、いじめ・不登校の問題、発達障がいの悩みなどへの新たな対応策を検討する中で、不登校の改善を最重要課題とし、校内フリースクールを設置するなど新たな取組を進め、組織的対応の整備・強化に努める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	1,845,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		17,924,087	

〔実績及び成果〕

<主な取り組み>

- いじめ防止等の対策を実行的に行うためのいじめ問題専門委員会及びいじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図るためのいじめ問題対策連絡協議会を各1回開催した。(46,000円)
- 不登校傾向の児童生徒を持つ保護者懇談会「☆手と手と手☆」を年3回開催し、延べ31人が参加した。
- いじめ防止のための「いじめ実態調査」を全児童生徒を対象に実施した。(記名式3回、無記名式1回)

<主な人的配置>

- 家庭環境や社会環境が関係する複雑な事案に対し、社会福祉的な視点で家庭や関係機関と連携し早期解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを各中学校区に1人配置した。(6,612,000円)
- 中央公民館に配置した特別支援教育に造詣の深い相談員や臨床心理士の資格を持つ相談員が、保護者や児童生徒、教職員の相談に対応した。(5,256,000円)
- いじめ・不登校事案の未然防止や早期対応を行うため、児童生徒がいつでも相談できるよう、心の教室相談員を各小中学校1人配置した。(7,148,250円)
- 不登校生徒対応のため、非常勤教職員を各中学校に1人配置した。

いじめ不登校に係る人的配置の状況			
		配置状況	配置人数
1	スクールソーシャルワーカー	各中学校区	3名
2	心のアドバイザー	中央公民館	6名
3	心の教室相談員	各小中学校	12名
4	不登校生徒対応非常勤教員	各中学校	3名

一般会計

款-項目	10-1-3	事務事業	23-0405 小中学生世帯支援事業	担当課等名	学校教育課
------	--------	------	--------------------	-------	-------

決算額 (円)		39,653,391	〔総括〕 食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市内在住の小中学生に全国共通おこめ券を配付した。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	39,653,391	

〔実績及び成果〕

1 事業概要

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市内在住の小中学生（7,298人）に1人当たり10キログラム相当（4,400円分）の全国共通おこめ券を配付した。

2 事業費内訳

消耗品費（おこめ券購入費）	36,490,000円
印刷製本費（封筒印刷代）	55,440円
郵便料	3,107,951円
計	39,653,391円



一般会計

款-項目	10-2-2	事務事業	23-0402 小学校児童就学援助事業	担当課等名	学校教育課
------	--------	------	---------------------	-------	-------

決算額(円)		39,301,916	〔総括〕 経済的な理由などにより就学が困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在級児童の保護者に対し、学用品費、給食費などを援助した。 今後も、義務教育を受けていくために必要な援助をすることで、安心して学校生活を送ることができるように継続して支援していく。
財源内訳	国庫支出金	837,500	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		38,464,416	

〔実績及び成果〕

1 要保護・準要保護児童援助

経済的な理由などにより就学困難な児童の保護者に対して、学用品費、給食費などを援助するとともに、新入学学用品費を小学校入学前に支給した。

2 特別支援教育就学奨励

特別支援学級在級児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、給食費などを援助した。

【実績】

	令和3年度	令和4年度
要保護・準要保護児童援助	要保護3人、準要保護439人 33,937,962円 ※うち34人新入学学用品支給	要保護2人、準要保護438人 36,751,384円 ※うち48人新入学学用品支給
特別支援教育就学奨励	対象児童34人 1,595,956円	対象児童40人 1,701,112円

一般会計

款-項目	10-3-2	事務事業	23-0403 中学校生徒就学援助事業	担当課等名	学校教育課
------	--------	------	---------------------	-------	-------

決算額 (円)		35,322,600	〔総括〕 経済的な理由などにより就学が困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在級生徒の保護者に対し、学用品費、給食費などを援助した。 今後も、義務教育を受けていくために必要な援助をすることで、安心して学校生活を送ることができるように継続して支援していく。
財源内訳	国庫支出金	297,500	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		35,025,100	

〔実績及び成果〕

1 要保護・準要保護生徒援助

経済的な理由などにより就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費、給食費などを援助するとともに、新入学学用品費を中学校入学前に支給した。

2 特別支援教育就学奨励

特別支援学級在級生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、給食費などを援助した。

【実績】

	令和3年度	令和4年度
要保護・準要保護生徒援助	要保護0人、準要保護294人 31,048,308円 ※うち73人新入学学用品支給	要保護1人、準要保護284人 34,269,649円 ※うち83人新入学学用品支給
特別支援教育就学奨励	対象生徒15人 931,059円	対象生徒9人 595,571円

一般会計

款-項目	10-4-1	事務事業	21-0301 学校給食センター運営事業	担当課等名	学校給食センター
------	--------	------	----------------------	-------	----------

決算額 (円)		496,002,509	【総括】 安全安心な給食を提供するため、民間事業者が有するスキルやノウハウを生かし、衛生管理の徹底を行うとともに、効率的な運営を図った。 栄養基準を満たす多様なメニューとアレルギー等の対応給食を適切に提供した。 給食材料費高騰分を公費で負担し、栄養や質及び量を保った給食を提供した。 食育の拠点施設として、学校給食センターにおいて食育推進事業を実施した。 このほか、給食配送車更新計画により、給食配送車1台を更新した。 今後も、安全で安心な給食の提供や事故防止の徹底に努める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	340,941,355	
一般財源	155,061,154		

【実績及び成果】

- 1 小学校9校、中学校3校へ安全安心な学校給食を提供した。
 - ・年間給食提供日数及び食数 191日 1,228,017食
 - ・年間給食提供メニュー数 291品 (うち新メニュー24品)
- 2 アレルギー等の対応給食を提供した。
 - ・年間アレルギー対応給食提供食数 5,490食 (対象者82人)
 - ・対応アレルギー 卵、乳
 - ・乳アレルギーではないが、飲用牛乳を摂取すると体調不良等を引き起こす児童・生徒に対し、代替食として調製豆乳を提供した数 1,143食 (対象者7人)
 - ・副食から7大アレルギーを除去した給食を提供する「あさびースマイル給食」の日を、月に2回 (8月を除く) 実施した。
- 3 給食材料費高騰分を公費で負担した。
 児童生徒給食材料費高騰分負担額 27,750,068円 (約20円/1食当たり)
- 4 食育の推進を目的とした講演会を年2回し、延べ43人が参加した。
 - ・第1回 演題：学校給食で学ぶ健康を守る食べ方ー活動量が低下している環境下での食事の摂り方ー
 講師：金城学院大学生活環境学部 丸山智美教授
 - ・第2回 演題：食物アレルギー 家庭と学校での対応
 講師：うりすクリニック宇理須厚雄名誉院長
- 5 学校へ安全に給食を配送するため、給食配送車を1台更新した。(7,161,000円)



あさびースマイル給食

一般会計

款-項目	10-5-1	事務事業	23-0101 家庭教育・地域教育推進事業	担当課等名	生涯学習課
------	--------	------	-----------------------	-------	-------

決算額 (円)		1,022,260
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	63,200
	一般財源	959,060

【総括】

オンラインと対面受講を併用して合同家庭教育学級や思春期家庭教育学級を開催したことにより、感染に不安があるなど、様々な理由で来館が困難な保護者にも受講しやすい環境を整えることができた。

少年少女発明クラブについては、学校の先生や企業のOBを中心としたボランティアの指導員に加え、市内事業者から資材や資金の提供を受けるなど、地域の協力を得ることができた。

今後も、家庭を基礎とし、地域ぐるみで教育を推進していけるよう、講座や教室の開催を実施していく。

【実績及び成果】

1 講座・教室開催事業

番号	講座種別	延べ開催回数 (回) ()はオンライン回数 (回)	延べ参加者 (人)	決算額 (円)
1	家庭教育学級	35 (1)	432	330,000
2	思春期家庭教育学級	8 (8)	158	176,000
3	親子ふれあい星空教室	1 (-)	32	105,280
4	親子ふれあいプログラミング教室	6 (-)	89	220,000
5	少年少女発明クラブ	21 (-)	236	100,000
6	地域の教育力推進事業費補助金	3 (2)	74	40,000
7	その他の事業	9 (-)	293	50,980
	計	83 (11)	1,314	1,022,260



少年少女発明クラブの様子

一般会計

款-項目	10-5-1	事務事業	24-0305 天体観測事業	担当課等名	生涯学習課
------	--------	------	----------------	-------	-------

決算額(円)		1,904,533	【総括】 新型コロナウイルス感染症対策を行い、予定どおり講座等が開催できたため、開催回数及び参加者が増加した。 今後も、より多くの人に参加してもらえるよう、魅力あるイベントの開催やPR強化に努め、天体観測室の利用促進を図る。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	25,300	
	一般財源	1,879,233	

【実績及び成果】

1 教室・観望事業 706,776円

番号	講座種別	延べ開催回数 (前年度実績)	延べ参加者 (前年度実績)
1	親子天体観測教室	4回 (1回)	86人 (28人)
2	夜間天体観望会	28回 (21回)	1,337人 (1,113人)
3	太陽観望会	157回 (104回)	7,313人 (5,867人)
4	天体ショー観望会	1回 (1回)	49人 (24人)
5	コズミックカレッジ	1回 (1回)	38人 (34人)
6	その他の事業	5回 (4回)	96人 (61人)
	計	196回 (132回)	8,919人 (7,127人)

2 維持管理事業 1,197,757円

天体望遠鏡保守委託、天体ドーム保守委託



天体観測事業の様子

一般会計

款-項目	10-5-3	事務事業	24-0104 公民館講座開催事業	担当課等名	生涯学習課
------	--------	------	-------------------	-------	-------

決算額(円)		4,293,822	【総括】 多彩な内容で101講座・422回を開催し、延べ3,525人の市民に生涯学習の機会を提供することができた。また、各公民館の高速通信ネットワークを活用し、デジタルの活用に不安のある高齢者などを対象に、情報リテラシーの向上及びオンラインでの学びに結びつけるため、スマホワンコイン講習会を12回開催した。 今後は、スマホワンコイン講習会を拡充するなど、デジタルを活用した講座の企画・実施に努める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,341,900	
一般財源	2,951,922		

【実績及び成果】

1 講座の開催状況（括弧内は前年実績）

講座種別	講座数	延べ開催回数(回)	延べ参加者(人)	決算額(円)
市民塾	45(33)	249(180)	1,510(1,100)	1,240,000(895,000)
地域ふれあい講座	39(28)	54(37)	519(302)	540,000(340,000)
外国語講座	3(2)	24(16)	225(134)	240,000(160,000)
企画講座	7(7)	47(42)	462(349)	730,000(430,000)
スマホワンコイン講習会（R4から）	1(-)	12(-)	69(-)	240,000(-)
成人大学講座	6(5)	36(30)	740(552)	732,000(672,000)
計	101(75)	422(305)	3,525(2,437)	3,722,000(2,497,000)

※成人大学講座については、令和3年度は、「24-0103 成人大学講座開催事業」で実施

2 その他事業

講座募集のための案内チラシを印刷した。（年4回 561,822円）

講座の講師又は受講者への案内等を郵送した。（10,000円）

スマホワンコイン
講習会の様子



一般会計

款-項目	10-5-3	事務事業	24-0302 公民館維持管理事業	担当課等名	生涯学習課
------	--------	------	-------------------	-------	-------

決算額(円)		127,694,395	〔総括〕 施設や設備の老朽化への対応や利用者の利便性に配慮して、空調設備改修工事等を行い、安全で快適な施設環境を提供することができた。 今後も、利用者が安全で快適な利用ができるよう、適切な維持管理に努めるとともに、地区公民館におけるトイレの洋式化について検討する。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	40,036,865	
	一般財源	87,657,530	

〔実績及び成果〕

- 1 中央公民館及び地区公民館の施設の老朽化に対応するため、空調設備等の工事を行い、施設環境を整備した。

公民館名	空調設備改修工事名	決算額(円)
中央	中央公民館空調設備改修工事	8,701,000
三郷・藤池	三郷公民館等空調設備改修工事	16,430,700
小計		25,131,700
公民館名	諸施設整備工事名	決算額(円)
中央	工作室排水設備改修工事	671,550
藤池	公民館・児童館駐車場舗装改修工事	997,700
各公民館	その他諸施設整備工事	1,391,800
小計		3,061,050
合計		28,192,750

- 2 中央公民館及び地区公民館(9館)の施設等の不具合箇所の修繕を行い、施設環境を整備した。
 ・その他(中央及び地区9館)修繕を実施した。(6,693,095円)

中央公民館エアコン写真



一般会計

款-項目	10-5-4	事務事業	24-0401 読書奨励事業	担当課等名	図書館
------	--------	------	----------------	-------	-----

決算額(円)		547,673	〔総括〕 おはなし会や、図書館見学、夏休み子ども一日司書等各種催し物を開催し、図書館の利用促進と読書に親しむ機会を提供した(総事業数34、実施回数175回、参加者数11,240人)。 図書館の修理講座では図書館のボランティアだけでなく、学校の図書ボランティアにも参加を呼びかけ、図書館の修理の基本を学び今後の活動に寄与した。 今後は、一般向けの事業に加え、子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書のきっかけ作りや読書に親しめる事業を継続して行い、読書活動の活性化を図る。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	547,673		

〔実績及び成果〕

- 1 ボランティア養成を目的とした講座等を開催し、延べ106人が参加した。

事業名	事業数	実施回数	参加者	事業費
読書奨励講座(紙芝居読み聞かせ講座)	1事業	2回	45人	55,000円
ボランティア養成講座(図書館の修理講座)	1事業	2回	35人	50,000円
めりーらいん健康講座(認知症の方とのコミュニケーション)	1事業	1回	26人	—



図書館の修理講座

- 2 図書館の利用促進を目的とした催し物を、大学等と連携しボランティア等の協力を得て開催した。

事業名	事業数	実施回数	参加者	連携団体
ナイト図書館(夏・秋)	1事業	2回	約76人	名古屋産業大学、金城学院大学、名古屋学院大学、尾張旭市観光協会、図書館ボランティア「おはなし会」「朗読虹」
図書館福袋貸出事業	1事業	1回	64人	金城学院大学



ナイト図書館・夏

- 3 図書館の利用促進を図るため、読書通帳配布事業を実施し、1,000冊読破した児童を表彰した。(147,510円)

事業名	令和3年度配布数	令和4年度配布数	増減
あさぴー子ども読書通帳・一般向け読書通帳配布事業	1,698人	3,134人	1,436人

一般会計

款-項目	10-5-4	事務事業	24-0403 図書館資料提供事業	担当課等名	図書館
------	--------	------	-------------------	-------	-----

決算額(円)		28,501,768	〔総括〕 令和4年度は、図書、視聴覚資料、雑誌、新聞等、新刊及び市民から要望のあった資料、買替資料等を購入し、市民に提供できた。 非来館型の在館予約サービス、地区公民館等での図書取次サービスは、いずれも利用者が増加した。 今後も、市民に親しまれる図書館の資料収集及び提供に努める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	28,501,768		

〔実績及び成果〕

1 資料購入等金額

図書16,995,727円、視聴覚資料703,846円、雑誌869,996円、新聞544,345円、データベース使用料519,724円

2 閉架書庫を整備したことで、収蔵量が増加し、より多くの資料を貸出し及び閲覧に供した。(194,590円)

蔵書数推移	令和3年度	令和4年度	増減
図書	217,342点	220,155点	2,813点
視聴覚資料	4,817点	4,917点	100点



3 非来館型資料提供サービス

・在館予約サービス

貸出中の図書館資料に対してのみでなく、図書館の書架に在る資料についてもインターネットからの予約を受付し、利用者の利便性向上を図った。

・地区公民館等図書取次サービス

8つの地区公民館及び東部市民センター、新池交流館・ふらっとにおいて、予約本及び返却本の取次ぎを行った。

サービス名	令和3年度	令和4年度	増減
データベース利用者数	12件	22件	10件
在館予約サービス	3,766点	9,628点	5,862点
地区公民館等図書取次サービス	15,477点	16,202点	725点

一般会計

款-項目	10-5-5	事務事業	25-0105 史跡等保存公開事業	担当課等名	文化スポーツ課
------	--------	------	-------------------	-------	---------

決算額(円)		4,698,297	〔総括〕 令和4年度は、マメナシのキャラクター作成や、市指定文化財の「陶製狛犬」の一斉展示、市指定文化財「狩宿郷倉」の壁板修繕等により、文化財の認知率と保護意識の向上を図った。今後も、尾張旭の歴史や文化財に触れる機会を増やし、市民の関心や文化財保護意識の向上を図る。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,673,400	
一般財源	3,024,897		

〔実績及び成果〕

- 1 マメナシのイメージキャラクターを作成し、「長池のマメナシ・アイナシ自生地」の認知率の向上を図った。キャラクターの名前を募集し、投票を行った結果、「マメナッシー」に決定した。
(応募総数：290点、投票総数：324票)

- 2 歴史民俗フロアにおいて企画展を開催し、尾張旭の歴史や文化財に触れる機会を作った。(612,000円)

展示名	期間
尾張旭の陶製狛犬～ちょっとかわいい守り獣～	令和5年2月～令和6年1月
学制150年!あなたの学校の“思い出”と“今”	令和4年10月～令和5年9月



【マメナッシー】

- 3 狩宿郷倉の壁板等の経年劣化に対応するため、下見板の取替え及び塗装等の修繕を行った。(1,100,000円)

- 4 ボランティアグループ及び学芸員を講師として、史跡や文化財等を紹介する史跡めぐりを実施した。(100,000円)

イベント名	参加者数
村絵図を片手に史跡をめぐる—江戸時代の新居・印場・稲葉—	20人
小牧・長久手の戦い外伝—白山林の戦いの進軍路をめぐる—	19人
尾張旭に足跡を残した人たち—彫像になった4人と彫像を残した3人—	14人
天狗岩伝説と棒の手の里・猿投を訪ねる	18人
わくわくたんけん隊～尾張旭ふるさとマップを作ろう!～ ※子ども向け	23人



【狩宿郷倉(修繕後)】

一般会計

款-項目	10-5-6	事務事業	25-0301 文化会館維持管理事業	担当課等名	文化スポーツ課
------	--------	------	--------------------	-------	---------

決算額(円)		77,556,875	【総括】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間もなく、多くの事業を開催し、市民の文化、教養及び福祉の増進を図った。 また、令和3年度に整備した映像配信環境を活用し、市民音楽祭やニューイヤーコンサート等でインターネット配信を行い、来場されない方でもイベントを楽しめるようにした。 今後も、文化会館の管理運営に指定管理者制度を活用し、文化芸術活動の拠点施設として市民サービスの向上や運営の効率化を図る。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	77,556,875	

【実績及び成果】

- 管理運営に指定管理者制度を活用。新型コロナウイルス対策を図りつつ、安全で快適な施設利用を維持した。
 - 指定管理者（指定期間）（指定管理料68,310,572円）
ATFフォーティーエイトグループ（令和元年度～令和5年度）
 - 年間利用者
82,372人（ホワイエ開放126日、入場者1,500人を含む）
- 多くの自主文化事業を開催し、市民の文化、教養及び福祉の増進を図った。【10事業（開催回数20回）、入場者6,015人】
 - 音と光り絵コンサート
 - みんなで大きな絵を描くワークショップ作品展・赤嶺智也作品展
 - ユーチューバー養成講座（全4回）
 - 芸術展（全4回、コラボ企画ロビーコンサート有）
 - 中学校吹奏楽応援事業（3校）
 - ロビーコンサート（全2回）
 - 夏休みワークショップ（2講座）「タブレットでイラストを描いてみよう！」「夏休みの絵日記やポスターを描こう！」
 - 第2回あさびー音楽会（「あさびー絵画コンクール」同時開催）
 - ニューイヤーコンサート
 - 防災イベント「子どもも！おとなも！楽しいコンサートで防災を学ぼう！」
- 光熱費の高騰により影響を受けている指定管理者に補助金を交付した。
指定管理施設光熱費等高騰対策補助金（5,000,000円）

一般会計

款-項目	10-6-2	事務事業	26-0304 体育施設整備事業	担当課等名	文化スポーツ課
------	--------	------	------------------	-------	---------

決算額 (円)		76,488,916	【総括】 令和4年度は、近年の猛暑に対する利用者の熱中症対策のため、総合体育館の空調設備の工事に着手した（令和5年度工事完了）。 このほか、体育施設の整備や備品購入により、安全で快適な体育施設の利用を推進した。 今後も、必要な体育施設の整備を実施し、スポーツ環境の整備を進める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	56,300,000	
	その他	0	
一般財源		20,188,916	

【実績及び成果】

- 1 利用者の熱中症対策のため、総合体育館の空調設備の工事に着手した。
 - (1) 総合体育館空調設備等整備工事設計委託（令和3年度→令和4年度繰越事業）
 契約金額 6,215,000円（R3支払額 0円 R4支払額 6,215,000円）
 - (2) 総合体育館空調設備等整備工事監理委託（令和4年度→令和5年度繰越事業）
 契約金額 3,630,000円（R4支払額 0円 R5支払予定額 3,630,000円）
 - (3) 総合体育館空調設備整備工事（令和4年度→令和5年度繰越事業）
 契約金額 140,800,000円（R4支払額 56,300,000円 R5支払予定額 84,500,000円）
- 2 体育施設の適正な管理のため、施設の改修工事を行った。
 城山体育施設高圧受電設備改修工事（13,695,000円）
- 3 体育施設利用者が安全で快適に利用できるよう、市民プール用日よけテント、グラウンド整備用ランニングマット、学校開放用ラインカーを購入した。（278,916円）



一般会計

款-項目	10-6-2	事務事業	26-0305 体育施設維持管理事業	担当課等名	文化スポーツ課
------	--------	------	--------------------	-------	---------

決算額 (円)		85,639,059	【総括】 体育施設の管理運営に指定管理者制度を活用することで、民間の能力を活用し、住民サービスの向上及び運営の効率化を図った。 このほか体育施設の維持管理に努めた。 また、物価高騰対策として指定管理施設の電気料金を補助し、指定管理者を支援した。 今後も、体育施設の適正な維持管理に努め、安全で快適な体育施設の利用を推進する。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		85,639,059	

【実績及び成果】

1 指定管理施設

指定管理者：ハマダスポーツ企画株式会社

指定期間：令和4年度～令和8年度

体育施設指定管理料（73,957,060円）

利用者数：389,049人

	総合体育館	城山体育施設	旭ヶ丘運動施設	晴丘体育施設	南グラウンド	市民プール
R3	146,466人	38,749人	43,218人	54,944人	51,500人	22,999人
R4	160,771人	37,395人	42,539人	59,642人	67,985人	20,717人

2 無料開放施設

	平子北グラウンド	平子町仮設広場	市民プール広場
R3	11,015人	12,026人	8,628人
R4	13,415人	13,009人	7,233人

3 光熱費の高騰により影響を受けている指定管理者に補助金を交付した。

指定管理施設光熱費等高騰対策補助金（6,319,000円）

5 資 料 編

- 市税等収納状況明細表
- 土地取得特別会計貸付金及び償還金明細表
- 有料公共施設使用状況等明細表
- 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等対策事業明細表
- まちづくり応援寄附金事業別充当実績明細表

市税等収納状況明細表

(1) 市税 (一般会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 市税	12,433,600,000	12,778,623,064	12,617,815,116 (173,774)	5,175,914	155,632,034	98.74%	98.84%
01 市民税	5,951,000,000	6,103,353,292	5,996,232,860 (171,074)	4,031,559	103,088,873	98.24%	98.41%
01 個人	5,530,000,000	5,684,369,826	5,581,197,460 (171,074)	3,802,903	99,369,463	98.18%	98.35%
01 現年課税分	5,500,000,000	5,595,036,637	5,556,668,874 (171,074)	302,856	38,064,907	99.31%	99.45%
02 滞納繰越分	30,000,000	89,333,189	24,528,586	3,500,047	61,304,556	27.46%	37.52%
02 法人	421,000,000	418,983,466	415,035,400	228,656	3,719,410	99.06%	99.10%
01 現年課税分	420,000,000	415,222,700	414,109,500	0	1,113,200	99.73%	99.70%
02 滞納繰越分	1,000,000	3,760,766	925,900	228,656	2,606,210	24.62%	47.32%
02 固定資産税	4,770,000,000	4,912,970,212	4,872,347,239	745,068	39,877,905	99.17%	99.23%
01 固定資産税	4,758,000,000	4,901,036,212	4,860,413,239	745,068	39,877,905	99.17%	99.23%
01 現年課税分	4,743,000,000	4,865,021,500	4,849,005,377	0	16,016,123	99.67%	99.70%
02 滞納繰越分	15,000,000	36,014,712	11,407,862	745,068	23,861,782	31.68%	46.39%
02 国有資産等所在市町村 交付金	12,000,000	11,934,000	11,934,000	0	0	100.00%	100.00%
01 現年課税分	12,000,000	11,934,000	11,934,000	0	0	100.00%	100.00%

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
							前年度
03 軽自動車税	171,100,000	181,283,697	177,082,324 (2,700)	232,400	3,968,973	97.68%	97.51%
01 環境性能割	12,000,000	13,106,400	13,106,400	0	0	100.00%	100.00%
01 環境性能割	12,000,000	13,106,400	13,106,400	0	0	100.00%	100.00%
02 種別割	159,100,000	168,177,297	163,975,924 (2,700)	232,400	3,968,973	97.50%	97.37%
01 現年課税分	158,000,000	164,257,700	162,949,130 (2,000)	12,900	1,295,670	99.20%	99.18%
02 滞納繰越分	1,100,000	3,919,597	1,026,794 (700)	219,500	2,673,303	26.18%	23.83%
04 市たばこ税	470,000,000	483,467,721	483,467,721	0	0	100.00%	100.00%
01 市たばこ税	470,000,000	483,467,721	483,467,721	0	0	100.00%	100.00%
01 現年課税分	470,000,000	483,467,721	483,467,721	0	0	100.00%	100.00%
05 都市計画税	1,071,500,000	1,097,548,142	1,088,684,972	166,887	8,696,283	99.19%	99.24%
01 都市計画税	1,071,500,000	1,097,548,142	1,088,684,972	166,887	8,696,283	99.19%	99.24%
01 現年課税分	1,068,000,000	1,089,481,200	1,086,129,723	0	3,351,477	99.69%	99.71%
02 滞納繰越分	3,500,000	8,066,942	2,555,249	166,887	5,344,806	31.68%	46.39%

(2) 国民健康保険税 (国民健康保険特別会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 国民健康保険税	1,506,750,000	1,701,237,693	1,516,961,186 (706,500)	5,187,334	179,089,173	89.13%	89.39%
01 国民健康保険税	1,506,750,000	1,701,237,693	1,516,961,186 (706,500)	5,187,334	179,089,173	89.13%	89.39%
01 一般被保険者国民健康 保険税	1,506,200,000	1,700,256,702	1,516,911,186 (706,500)	5,187,334	178,158,182	89.18%	89.45%
01 医療給付費分現年 課税分	980,000,000	1,027,721,676	991,799,407 (560,840)	0	35,922,269	96.45%	96.80%
02 後期高齢者支援金 分現年課税分	330,000,000	356,651,708	344,137,927 (79,790)	0	12,513,781	96.47%	96.84%
03 介護納付金分現年 課税分	140,000,000	148,420,416	141,155,431 (23,670)	0	7,264,985	95.09%	95.52%
04 医療給付費分滞納 繰越分	40,000,000	117,356,792	27,484,583 (41,211)	3,634,195	86,238,014	23.38%	29.11%
05 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	10,000,000	31,126,716	7,423,692 (342)	961,555	22,741,469	23.85%	30.12%
06 介護納付金分滞納 繰越分	6,200,000	18,979,394	4,910,146 (647)	591,584	13,477,664	25.87%	30.58%
02 退職被保険者等国民健 康保険税	550,000	980,991	50,000	0	930,991	5.10%	0.25%
01 医療給付費分滞納 繰越分	350,000	631,047	31,941	0	599,106	5.06%	0.25%
02 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	100,000	166,465	8,432	0	158,033	5.07%	0.25%
03 介護納付金分滞納 繰越分	100,000	183,479	9,627	0	173,852	5.25%	0.25%

(3) 介護保険料（介護保険特別会計）

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 保険料	1,288,920,000	1,299,967,000	1,284,528,900 (519,000)	4,323,800	11,114,300	98.77%	98.75%
01 介護保険料	1,288,920,000	1,299,967,000	1,284,528,900 (519,000)	4,323,800	11,114,300	98.77%	98.75%
01 第1号被保険者保険料	1,288,920,000	1,299,967,000	1,284,528,900 (519,000)	4,323,800	11,114,300	98.77%	98.75%
01 現年度分特別徴収 保険料	1,191,000,000	1,189,975,900	1,190,460,900 (485,000)	0	△ 485,000	100.00%	100.00%
02 現年度分普通徴収 保険料	96,000,000	98,412,400	92,449,700 (34,000)	0	5,962,700	93.91%	93.78%
03 滞納繰越分普通徴 収保険料	1,920,000	11,578,700	1,618,300	4,323,800	5,636,600	13.98%	10.97%

(4) 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療特別会計）

(単位 円)

款・項・目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 保険料	1,212,300,000	1,214,317,500	1,211,062,700 (739,200)	25,200	3,229,600	99.67%	99.77%
01 後期高齢者医療保険料	1,212,300,000	1,214,317,500	1,211,062,700 (739,200)	25,200	3,229,600	99.67%	99.77%
01 被保険者保険料	1,212,300,000	1,214,317,500	1,211,062,700 (739,200)	25,200	3,229,600	99.67%	99.77%
01 現年度分特別徴収 保険料	655,000,000	646,456,200	647,025,600 (569,400)	0	△ 569,400	100.00%	100.00%
02 現年度分普通徴収 保険料	556,000,000	565,479,900	562,792,700 (169,800)	0	2,687,200	99.49%	99.76%
03 滞納繰越分普通徴 収保険料	1,300,000	2,381,400	1,244,400	25,200	1,111,800	52.25%	49.76%

土地取得特別会計貸付金及び償還金明細表
(土地開発基金)

番号	名称	地積 (㎡)	金額 (円)	年月日	摘要
		取得面積	貸付金額	貸付年月日	
		処分面積	償還金額	償還年月日	
18-1	稲葉町体験農場用地	920.00	55,139,947	H18.8.11	
		△ 920.00	△ 55,139,947	R5.3.30	
25-1	公共施設用地	976.00	88,425,600	H25.12.13	
29-2	三郷駅前広場用地	223.46	27,038,660	H29.6.15	
30-1	三郷駅前広場用地	61.69	6,970,970	H30.10.15	
30-2	都市計画道路霞ヶ丘線用地	502.21	39,724,811	H30.8.27	
30-3	三郷駅前広場用地	127.93	14,839,880	H31.3.12	
01-1	自然とふれあえる森づくり事業用地	861.00	2,815,470	R1.12.12	
03-1	都市計画道路平子線用地	423.00	10,278,900	R4.2.15	
04-01	平子西ちびっ子広場用地	876.23	55,114,867	R4.8.18	
		△ 876.23	△ 55,114,867	R5.3.30	
04-02	三郷駅前広場用地	167.33	21,250,910	R4.11.16	
04-03	三郷駅前広場用地	146.00	18,250,000	R4.11.30	
計		5,284.85	339,850,015		
		△ 1,796.23	△ 110,254,814	令和4年度償還分	
令和4年度末貸付		3,488.62	229,595,201		

有料公共施設使用状況等明細表

施設名	使用状況			使用料		
	年間利用コマ数	年間最大コマ数	稼働率 (%)	徴収 (円)	減免 (円)	合計 (円)
文化会館	3,520	9,240	38.1	(18,307,190)	(5,018,250)	(23,325,440)
どうだん亭	2,413	7,920	30.5	537,715	55,800	593,515
総合体育館	27,804	32,154	86.5	(13,010,120)	(673,600)	(13,683,720)
弓道場	4,673	12,558	37.2	(480,560)	(4,700)	(485,260)
城山公園 スポーツ施設	4,784	10,666	44.9	(3,410,580)	(388,540)	(3,799,120)
市民プール	-	-	-	(3,442,790)	(0)	(3,442,790)
旭ヶ丘運動広場	4,448	9,351	47.6	(1,994,810)	(115,220)	(2,110,030)
晴丘運動広場	7,747	11,839	65.4	(4,251,080)	(106,640)	(4,357,720)
南グラウンド	1,969	4,100	48.0	(4,466,890)	(629,080)	(5,095,970)
旭城	445	4,284	10.4	(79,700)	(10,400)	(90,100)
尾張あさひ苑	2,602	5,744	45.3	(26,786,049)	(0)	(26,786,049)
東部市民センター	10,386	41,418	25.1	(4,808,030)	(909,340)	(5,717,370)
渋川福祉センター	13,465	36,744	36.6	(6,353,510)	(2,240,755)	(8,594,265)
新池交流館ふらっと	20,365	37,336	54.5	(5,909,315)	(970,065)	(6,879,380)
スカイワードあさひ	19,590	46,540	42.1	(3,794,150)	(4,461,125)	(8,255,275)
中央公民館	31,557	102,102	30.9	6,476,663	4,868,592	11,345,255
三郷公民館	2,591	23,075	11.2	420,895	296,180	717,075
藤池公民館	4,553	18,408	24.7	1,097,835	423,740	1,521,575
瑞鳳公民館	4,736	32,305	14.7	560,005	485,080	1,045,085
平子公民館	2,625	18,460	14.2	651,355	363,170	1,014,525

施設名	使用状況			使用料		
	年間利用コマ数	年間最大コマ数	稼働率 (%)	徴収 (円)	減免 (円)	合計 (円)
本地原公民館	2,942	18,460	15.9	875,625	204,900	1,080,525
渋川公民館	6,494	27,690	23.5	1,913,765	433,390	2,347,155
白鳳公民館	3,370	18,460	18.3	842,175	214,350	1,056,525
旭丘公民館	4,349	18,460	23.6	1,397,675	437,265	1,834,940
宮浦公民館	3,077	23,205	13.3	459,520	339,230	798,750
旭ヶ丘ふれあい会館	783	4,667	16.8	316,415	130,900	447,315
大久手ふれあい会館	1,248	9,334	13.4	16,700	203,650	220,350
吉岡ふれあい会館	829	9,334	8.9	84,550	125,150	209,700
印場ふれあい会館	1,422	9,334	15.2	578,970	90,700	669,670
霞ヶ丘ふれあい会館	643	9,334	6.9	153,650	134,850	288,500
東印場ふれあい会館	3,119	9,334	33.4	1,043,575	174,200	1,217,775
北本地ヶ原ふれあい会館	1,815	14,001	13.0	548,930	85,000	633,930
多世代交流館いきいき	3,278	6,852	47.8	384,400	283,400	667,800
城山コミュニティセンター	1,263	3,590	35.2	(360,000)	(54,500)	(414,500)
合計	204,905	646,299	31.7	18,360,418 (97,454,774)	9,349,547 (15,582,215)	27,709,965 (113,036,989)

※使用料欄の（ ）は指定管理者の収入

※年間利用コマ数とは、施設の利用時間の単位をコマとして、1年間で実際に利用があったコマ数

※年間最大コマ数とは、施設の利用時間の単位をコマとして、1年間で利用可能な最大コマ数

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等対策事業明細表

(1) 対策事業一覧

単位：円

No	事業名	事業費	臨時交付金※ 充当額
1	オンライン動画配信用資機材整備	288,640	288,000
2	テレワーク環境等整備	14,919,806	14,910,000
3	議会ICT化	15,564,730	15,555,000
4	避難所等感染防止資機材整備	2,547,600	1,697,000
5	デジタル田園都市国家構想推進交付金	103,048,264	51,491,000
6	公共施設等感染防止資機材整備	3,915,291	3,913,000
7	議案ペーパーレス化対応予算書レイアウト変更	346,500	345,000
8	尾張あさひ苑利用促進事業費助成金	4,995,578	4,965,000
9	指定管理施設光熱費等高騰対策補助金	25,538,000	25,336,000
10	申告会場事前予約対応	1,004,663	1,004,000
11	公共施設等感染防止設備等整備	76,873,500	76,823,000
12	旭色プロジェクト等推進	14,135,300	13,027,000
13	農業者支援金	2,730,000	2,720,000
14	小規模企業等補助金	13,778,479	13,711,000
15	小規模企業等補助金（物価高騰等対策分）	18,016,559	17,924,000
16	省エネ設備更新補助金（物価高騰等対策分）	1,816,000	1,800,000
17	塵芥収集委託事業者燃料費等高騰対策補助金	375,000	373,000
18	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	227,689,521	0

No	事業名	事業費	臨時交付金※ 充当額
19	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	12,518,727	0
20	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	324,888,574	0
21	介護・障害福祉サービス事業所等支援金	42,900,000	42,739,000
22	あさひスマイルチケット追加交付	23,948,300	23,844,000
23	感染者生活等支援	78,401	78,000
24	医療機関等支援金	18,400,000	18,332,000
25	出産・子育て応援事業	71,484,716	11,225,000
26	新型コロナウイルスワクチン接種事業	343,460,287	0
27	子ども・妊婦等インフルエンザ予防接種費用助成	15,866,000	0
28	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成	16,152,000	0
29	保育園紙おむつ等回収処分	730,000	730,000
30	保育園スタッフ業務	13,319,784	13,311,000
31	民間保育所等支援金	7,350,000	7,318,000
32	幼稚園等支援金	3,300,000	3,288,000
33	民間保育所等給食費高騰対策	5,070,160	3,426,000
34	民間学童クラブ等支援金	1,300,000	1,294,000
35	子育て世帯生活支援特別給付金（国制度5万円分）	59,939,234	0
36	子育て世帯生活支援特別給付金（市上乗せ5万円分）	55,900,000	55,641,000

No	事業名	事業費	臨時交付金※ 充当額
37	愛知県子育て世帯臨時特別給付金	106,545,904	0
38	オンライン空き家個別相談会	281,600	281,000
39	市営バス燃料費等高騰対策補助金	803,000	799,000
40	水道基本料金無償化	179,608,264	179,380,000
41	感染防止啓発	114,840	114,000
42	イベント等感染防止対策	43,053	43,000
43	消防救急活動等感染防止資機材整備	13,738,780	13,730,000
44	中学生海外研修オンライン対応	226,490	226,000
45	小学生文化芸術体験	1,919,280	1,918,000
46	不登校児童生徒対策	1,386,000	1,385,000
47	修学旅行等キャンセル料補助金	1,379,900	1,379,000
48	小中学生世帯支援事業	39,653,391	0
49	小・中学校給食材料費高騰対策	27,750,068	25,637,000

(2) 総事業費及び財源内訳

単位：円

コロナ対策 総事業費	財源内訳				
	国庫支出金 (うち臨時交付金※)	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,917,640,184	1,720,581,748 (652,000,000)	136,686,904	0	1,100,000	59,271,532

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

まちづくり応援寄附金事業別充当実績明細表

(単位:円)

使い道事業	令和4年度 充当額 (①+②)		令和4年度 まちづくり応援寄附金 からの充当額②	まちづくり応援基金 への積立額	令和4年度末 まちづくり応援基金 残高
	まちづくり応援基金 からの充当額①				
吉賀池湿地等貴重な自然環境の保全や再生可能エネルギーの推進など、地球にやさしいまちづくりを推進します。	3,000,000 (1,157,000)	1,000,000 (1,000,000)	2,000,000 (157,000)	0	0
尾張旭市の棒の手や円空仏、どうだん亭等、文化と伝統を後世代へ継承します。	1,700,000 (1,160,000)	700,000 (700,000)	1,000,000 (460,000)	0	0
学習資材の提供や、小中学校施設整備等を実施し、子どもたちの学習環境を充実します。	3,000,000 (1,497,000)	1,000,000 (1,000,000)	2,000,000 (497,000)	0	0
災害に強いまちづくりを推進します。	2,267,930 (1,799,930)	1,000,000 (1,000,000)	1,267,930 (799,930)	0	0
交通事故等から市民を守るため、道路環境の整備を推進します。	3,000,000 (1,982,000)	1,000,000 (1,000,000)	2,000,000 (982,000)	0	0
デジタルピアノ等の更新や保育園等の施設整備を実施し、子育て施設の環境を向上します。	750,000 (84,000)	0 (0)	750,000 (84,000)	0	0
尾張旭市最大のお祭りで、新たな子ども向けイベント等を実施します。	300,000 (0)	300,000 (0)	0 (0)	0	0
市長におまかせ				1,000,127	3,188,619
合 計	14,017,930 (7,679,930)	5,000,000 (4,700,000)	9,017,930 (2,979,930)	1,000,127	3,188,619
			10,018,057 ※R4寄附金額と基金運用益積立金の合計		

※ 表中の括弧書数値は、「市長におまかせ」からの充当額を内数として表示している。

※ まちづくり応援基金への積立額及び令和4年度末まちづくり応援基金残高には、まちづくり応援基金運用益を含んでいる。